

令和 5 年 度

# 瀬戸市決算審査意見書

一般会計・特別会計  
水道事業会計  
下水道事業会計

瀬戸市監査委員

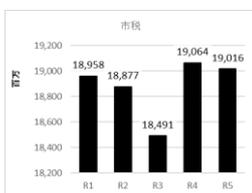
# 総 目 次

一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	1
一般会計・特別会計歳入歳出決算審査資料	8 1
水道事業会計決算審査意見	8 9
下水道事業会計決算審査意見	1 2 3

## 凡 例

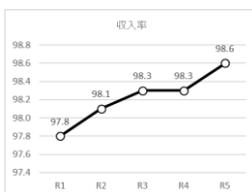
- 1 比率については、小数点第2位で四捨五入している。したがって「構成比率」については、「合計」の数字と一致しない場合がある。
- 2 文中で用いる「ポイント」は、比率(%)間又は指数間の単純差引数値である。
- 3 表中の符号の用法は次のとおりである。
  - 「△」・・・負数
  - 「0.0」・・・算出により零となるもの、又は該当数値はあるが単位未満のもの
  - 「―」・・・比較不能なもの、又は該当数値がないもの
  - 「皆増」・・・前年度に数値がなく全額増加したもの
  - 「皆減」・・・今年度に数値がなく全額減少したもの
- 4 グラフは次のとおり用いている。

例



・5年度推移の縦棒グラフ(一部では千・百万円単位で四捨五入し表記)を基本とし、差額等の増減が見比べられるよう配置

例



・収入率等の5年度比較には折れ線グラフを併記

一 般 会 計  
特 別 会 計



6 瀬 監 第 1 7 号  
令和 6 年 8 月 9 日

瀬戸市長 川本雅之 殿

瀬戸市監査委員 鈴木洋子

瀬戸市監査委員 伊藤勝朗

瀬戸市監査委員 富田宗一

令和 5 年度瀬戸市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見に  
ついて

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により審査に付された令和 5 年度瀬戸市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算及び証書類を審査したので、結果について次のとおり意見を提出します。

なお、審査にあたっては、瀬戸市監査基準（令和 2 年 3 月 31 日監査委員公告）に準拠し実施しました。

# 目 次

令和5年度瀬戸市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の実施内容	1
第4 審査の結果	1
第5 決算の概要	1
1 一般会計及び特別会計の総計決算	1
2 純計決算	2
3 決算収支	4
4 一般会計	7
(1) 歳入	9
(2) 歳出	35
5 特別会計	56
(1) 国民健康保険事業	58
(2) 春雨墓苑事業	63
(3) 介護保険事業	65
(4) 後期高齢者医療	70
6 財産に関する調書の審査	74
むすび	78
令和5年度瀬戸市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査資料	81

# 令和5年度瀬戸市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

## 第1 審査の対象

- 令和5年度 瀬戸市一般会計歳入歳出決算
- 令和5年度 瀬戸市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 令和5年度 瀬戸市春雨墓苑事業特別会計歳入歳出決算
- 令和5年度 瀬戸市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 令和5年度 瀬戸市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

## 第2 審査の期間

令和6年6月21日から令和6年7月25日まで

## 第3 審査の実施内容

令和6年6月21日付け6瀬財第142号により市長から提出された一般会計・各特別会計の歳入歳出決算書及び決算附属資料の審査に際しては、関係諸帳簿、証拠書類等によって計数の照合を行い、各課（公所）から提出された資料により関係職員に内容の説明を求めるとともに、例月出納検査及び定期監査の結果についても参考として審査を行った。

## 第4 審査の結果

審査に付された一般会計・各特別会計の歳入歳出決算書及び決算附属資料はいずれも関係する法令に基づいて作成されており、記載された決算計数は正確であると認められた。

また、各予算の執行及び財政運営については、おおむね適正に行われていると認められた。

なお、各会計における決算の概要及び所見は、それぞれ次に述べるとおりである。

## 第5 決算の概要

### 1 一般会計及び特別会計の総計決算

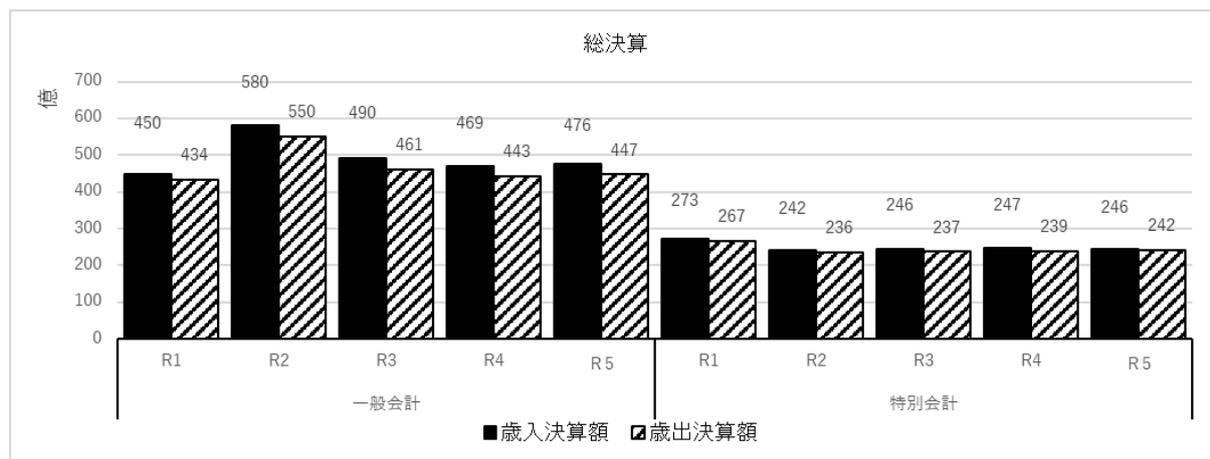
令和5年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の総額は次表のとおりであるが、総計決算額は前年度決算額（歳入：71,624,519,481円、歳出：68,229,027,250円）に比べ、歳入は5億7,525万8,023円（0.8%）の増加となり、歳出も7億2,234万5,857円（1.1%）の増加となっている。

総計決算額

(単位：円・%)

区分	予算現額		決算額		収入率・執行率
一般会計	歳入歳出 予算額	47,726,710,035	歳入	47,584,600,913	99.7
	歳出		44,704,869,566	93.7	
	歳入歳出差引残額			28億7,973万1,347円	
特別会計	歳入歳出 予算額	25,489,292,000	歳入	24,615,176,591	96.6
	歳出		24,246,503,541	95.1	
	歳入歳出差引残額			3億6,867万3,050円	
総計	歳入歳出 予算額	73,216,002,035	歳入	72,199,777,504	98.6
	歳出		68,951,373,107	94.2	
	歳入歳出差引残額			32億4,840万4,397円	

(単位：円)



2 純計決算

前項の表による総計決算額には一般会計と特別会計の相互間における繰入金及び繰出金により重複する部分が含まれているので、これらを相互調整した純計決算額については、次の表のとおりである。

## 純計決算額

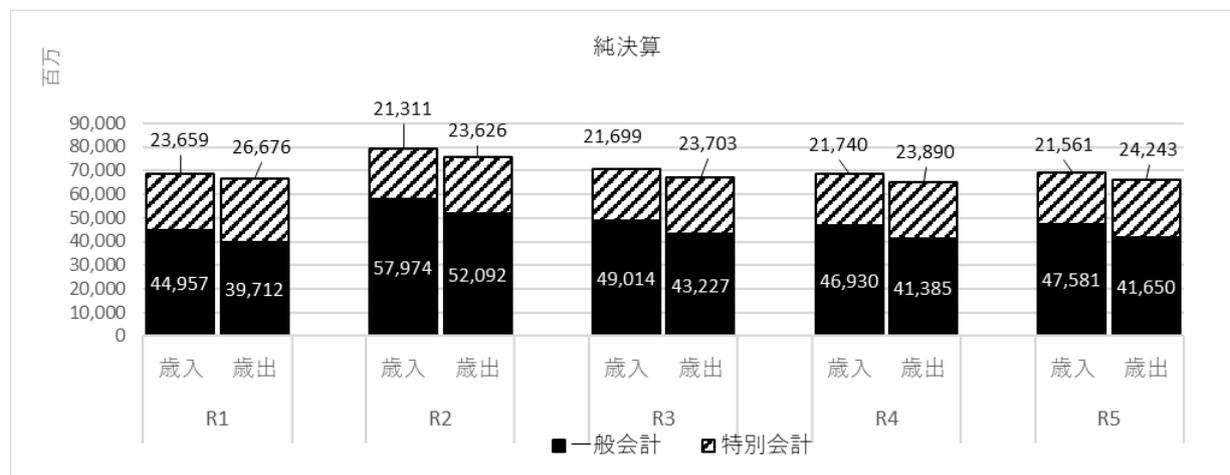
(単位：円)

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引残額
純 計 決 算 総 額		69,141,600,308	65,893,195,911	3,248,404,397
内 訳	一般会計純計決算額	47,580,942,132	41,650,351,151	5,930,590,981
	特別会計純計決算額	21,560,658,176	24,242,844,760	△2,682,186,584

純計決算額は、一般会計の歳入が475億8,094万2,132円、歳出は416億5,035万1,151円で、歳入歳出差引残額は59億3,059万981円の黒字である。

また、特別会計では、歳入が215億6,065万8,176円、歳出は242億4,284万4,760円で、歳入歳出差引残額は26億8,218万6,584円の赤字となっている。

(単位：円)



### 3 決算収支

一般会計及び特別会計の実質収支額及び単年度収支額は、次のとおりである。

一般会計及び特別会計の実質収支額及び単年度収支額

(単位：円)

区 分		一般会計	特別会計	合 計
歳 入 総 額		47,584,600,913	24,615,176,591	72,199,777,504
歳 出 総 額		44,704,869,566	24,246,503,541	68,951,373,107
歳入歳出差引残額 (1)		2,879,731,347	368,673,050	3,248,404,397
翌年度へ 繰り越す べき財源	継続費通次繰越額	1,637,966	0	1,637,966
	繰越明許費繰越額	714,881,930	0	714,881,930
	事故繰越し繰越額	0	0	0
	計 (2)	716,519,896	0	716,519,896
実質収支額 (1)－(2)		(2,017,282,361) 2,163,211,451	(798,349,733) 368,673,050	(2,815,632,094) 2,531,884,501
単年度収支額		145,929,090	△ 429,676,683	△ 283,747,593

注：表中（ ）内は前年度額を示し、単年度収支額は当年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いたものである。

一般会計の実質収支額は21億6,321万1,451円の黒字となっており、単年度収支額は1億4,592万9,090円の黒字となっている。特別会計の実質収支額は3億6,867万3,050円の黒字となっており、単年度収支額は4億2,967万6,683円の赤字となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源は、一般会計で7億1,651万9,896円となっている。内訳は、継続通次繰越1,723万7,966円から未収入特定財源1,560万円（市債11,600,000円、その他4,000,000円）を控除した163万7,966円、繰越明許費繰越額11億9,438万4,360円から未収入特定財源4億7,950万2,430円（国庫支出金124,862,430円、繰入金141,440,000円、市債213,200,000円）を控除した7億1,488万1,930円である。

なお、次表のとおり継続通次繰越は3事業に、繰越明許費は25事業に係るものである。

これらの各繰越については、地方自治法施行令の規定に従い令和6年6月10日提出6年報告第4号及び同第5号として市議会令和6年6月定例会に報告されている。

翌年度へ繰り越すべき一般会計の内訳

(単位：円)

種 類	事 業 名	金 額
継続通次繰越	し尿処理施設基幹的設備改良事業	1,636,600
	水野小学校長寿命化改良事業	461
	幡山東小学校長寿命化改良事業	905
合 計		1,637,966
繰越明許費繰越	公共施設再生整備事業	194,166
	総合行政情報システム運用（物価高騰対応重点支援 地方創生臨時交付金）事業	4,400,000
	市県民税賦課事業	8,030,000
	住民基本台帳システム改修事業	5,520,000
	戸籍情報システム改修事業	9,053,000
	福祉保健センター施設管理事業	1,343,000
	会計年度任用職員（物価高騰対応重点支援地方創生 臨時交付金）	586,000
	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付 （物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金）事業	23,439,000
	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金（物 価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金）事業	385,000,000
	塵芥収集車両購入事業	11,049,290
	瀬戸蔵施設管理事業	7,340,000
	萩殿春雨線整備事業	17,831,192
	陣屋川線整備事業	109,000,000
	池田町地内舗装整備事業	4,900,000
	道路橋りょう予防保全事業	19,234,000
	河川・排水路整備事業	42,468,854
	空家等対策事業	2,900,000
菱野団地再生計画推進事業	471,500	

種 類	事 業 名	金 額
繰越明許費繰越	中水野駅地区区画整理事業	21,020,000
	陣屋線整備事業	17,869,328
	公園施設整備事業	11,500,000
	校外学習事業	1,500,000
	小学校施設整備事業	5,126,600
	中学校施設整備事業	2,506,000
	図書館施設整備事業	2,600,000
合 計		714,881,930
総 合 計		716,519,896

#### 4 一般会計

一般会計の歳入歳出決算額は歳入475億8,460万913円、歳出447億486万9,566円で、歳入歳出差引残額は28億7,973万1,347円となり、令和6年度へ繰り越されている。

予算現額に対する収入率は99.7%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。執行率は93.7%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。

次に、歳入決算額は前年度に比べ6億5,139万9,347円(1.4%)の増加で、歳出決算額も前年度に比べ3億6,881万498円(0.8%)の増加となっている。

##### 歳入歳出決算額の比較

(単位：円・%)

区 分		令和5年度	令和4年度
予 算	現 額	47,726,710,035	47,213,455,801
歳 入	決 算 額	47,584,600,913	46,933,201,566
	対予算現額収入率	99.7	99.4
	対前年度決算額比率	101.4	95.8
歳 出	決 算 額	44,704,869,566	44,336,059,068
	対予算現額執行率	93.7	93.9
	対前年度決算額比率	100.8	96.1

##### (参 考) 市民サービスと税負担

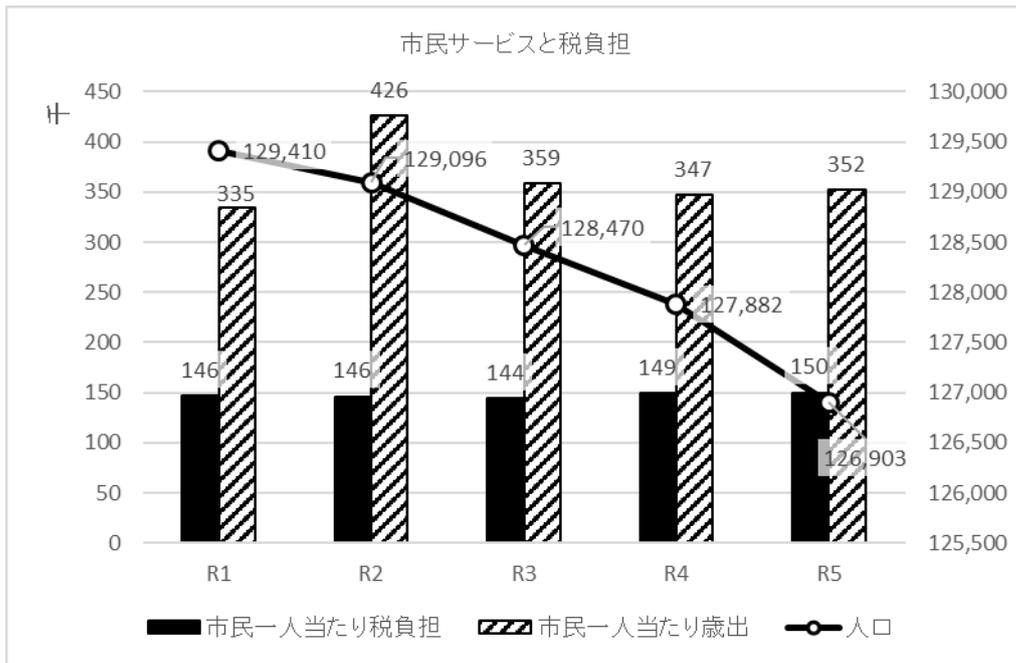
(単位：円・%)

区 分		令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
				増・減	増減率
人 口 (人)		126,903	127,882	△979	△0.8
世 帯 数 (世帯)		58,149	57,920	229	0.4
市 税	総 額	19,016,319,619	19,063,560,050	△47,240,431	△0.2
	市民1人当たり	149,849	149,071	778	0.5
	1世帯当たり	327,027	329,136	△2,109	△0.6
歳 出	総 額	44,704,869,566	44,336,059,068	368,810,498	0.8
	市民1人当たり	352,276	346,695	5,581	1.6
	1世帯当たり	768,799	765,471	3,328	0.4

市民1人当たりの歳出額は35万2,276円で、前年度に比べ5,581円(1.6%)の増加となっている。

また、市民1人当たりの市税負担額は14万9,849円で、前年度に比べ778円(0.5%)の増加となっている。

(単位：円・人)



## (1) 歳 入

ア 決算額の状況

決 算 額

(単位：円・%)

款	予算現額	収入済額	構成 比率	対予算現額	
				増・減	増減率
1 市 税	19,041,601,000	19,016,319,619	40.0	△25,281,381	△0.1
2 地 方 譲 与 税	320,000,000	328,164,000	0.7	8,164,000	2.6
3 利子割交付金	8,000,000	8,119,000	0.0	119,000	1.5
4 配当割交付金	158,000,000	168,581,000	0.4	10,581,000	6.7
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	82,000,000	173,634,000	0.4	91,634,000	111.7
6 法 人 事 業 税 金 交 付	308,000,000	351,989,000	0.7	43,989,000	14.3
7 地 方 消 費 税 金 交 付	3,038,000,000	3,051,736,000	6.4	13,736,000	0.5
8 ゴルフ場利用税金 交 付	33,000,000	34,049,995	0.1	1,049,995	3.2
9 環 境 性 能 割 金 交 付	80,000,000	78,310,721	0.2	△1,689,279	△2.1
10 地 方 特 例 金 交 付	186,754,000	195,799,000	0.4	9,045,000	4.8
11 地 方 交 付 税	4,489,161,000	4,731,412,000	9.9	242,251,000	5.4
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	16,000,000	16,436,000	0.0	436,000	2.7
13 分 担 金 及 び 負 担 金	177,143,000	159,905,888	0.3	△17,237,112	△9.7
14 使 用 料 及 び 手 数 料	669,224,000	672,148,836	1.4	2,924,836	0.4
15 国 庫 支 出 金	7,878,610,898	8,433,210,621	17.7	554,599,723	7.0
16 県 支 出 金	3,350,452,000	3,259,968,640	6.9	△90,483,360	△2.7
17 財 産 収 入	238,802,000	248,802,622	0.5	10,000,622	4.2
18 寄 附 金	280,613,000	203,748,265	0.4	△76,864,735	△27.4
19 繰 入 金	1,686,128,000	1,074,211,924	2.3	△611,916,076	△36.3
20 繰 越 金	2,597,143,137	2,597,142,498	5.5	△639	0.0
21 諸 収 入	1,283,052,000	1,259,685,844	2.6	△23,366,156	△1.8
22 市 債	1,804,400,000	1,520,600,000	3.2	△283,800,000	△15.7
23 自 動 車 取 得 税 金 交 付	626,000	625,440	0.0	△560	△0.1
合 計	47,726,710,035	47,584,600,913	100.0	△142,109,122	△0.3

収入済額の構成比率は市税 (40.0%) が最も高く、次いで国庫支出金 (17.7%)、  
地方交付税 (9.9%)、県支出金 (6.9%)、地方消費税交付金 (6.4%) の順となって

いる。

収入済額の前年度との比較

(単位：円・%)

款	決 算 額		対前年度比較	
	令和5年度	令和4年度	増・減	増減率
1 市 税	* 19,016,319,619	* 19,063,560,050	△47,240,431	△0.2
2 地 方 譲 与 税	328,164,000	324,948,000	3,216,000	1.0
3 利子割交付金	8,119,000	8,331,000	△212,000	△2.5
4 配当割交付金	168,581,000	146,207,000	22,374,000	15.3
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	173,634,000	100,610,000	73,024,000	72.6
6 法 人 事 業 税 金 交 付 金	351,989,000	320,069,000	31,920,000	10.0
7 地 方 消 費 税 金 交 付 金	3,051,736,000	3,077,815,000	△26,079,000	△0.8
8 ゴルフ場利用税金 交 付 金	34,049,995	35,445,147	△1,395,152	△3.9
9 環 境 性 能 割 金 交 付 金	78,310,721	72,249,000	6,061,721	8.4
10 地 方 特 例 金 交 付 金	195,799,000	200,383,000	△4,584,000	△2.3
11 地 方 交 付 税	4,731,412,000	4,386,790,000	344,622,000	7.9
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	16,436,000	17,654,000	△1,218,000	△6.9
13 分 担 金 及 び 負 担 金	* 159,905,888	* 159,147,863	758,025	0.5
14 使 用 料 及 び 手 数 料	* 672,148,836	* 542,634,062	129,514,774	23.9
15 国 庫 支 出 金	8,433,210,621	8,401,044,258	32,166,363	0.4
16 県 支 出 金	3,259,968,640	3,314,615,610	△54,646,970	△1.6
17 財 産 収 入	* 248,802,622	* 180,455,570	68,347,052	37.9
18 寄 附 金	* 203,748,265	* 208,611,717	△4,863,452	△2.3
19 繰 入 金	* 1,074,211,924	* 738,786,630	335,425,294	45.4
20 繰 越 金	* 2,597,142,498	* 2,896,356,015	△299,213,517	△10.3
21 諸 収 入	* 1,259,685,844	* 1,289,695,393	△30,009,549	△2.3
22 市 債	1,520,600,000	1,447,789,000	72,811,000	5.0
23 自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	625,440	4,251	621,189	14,612.8
合 計	47,584,600,913	46,933,201,566	651,399,347	1.4

注：表中「\*」印は、自主財源を示すものである。

収入済額は 475 億 8,460 万 913 円で、前年度に比べ 6 億 5,139 万 9,347 円 (1.4%) の増加となっている。増加した主なものは、繰入金、地方交付税並びに使用料及び手数料であり、減少した主なものは、繰越金及び県支出金である。

自主財源は 252 億 3,196 万 5,496 円で、前年度に比べ 1 億 5,271 万 8,196 円 (0.6%) の増加となっている。自主財源比率は 53.0% で、前年度を 0.4 ポイント下回っている。

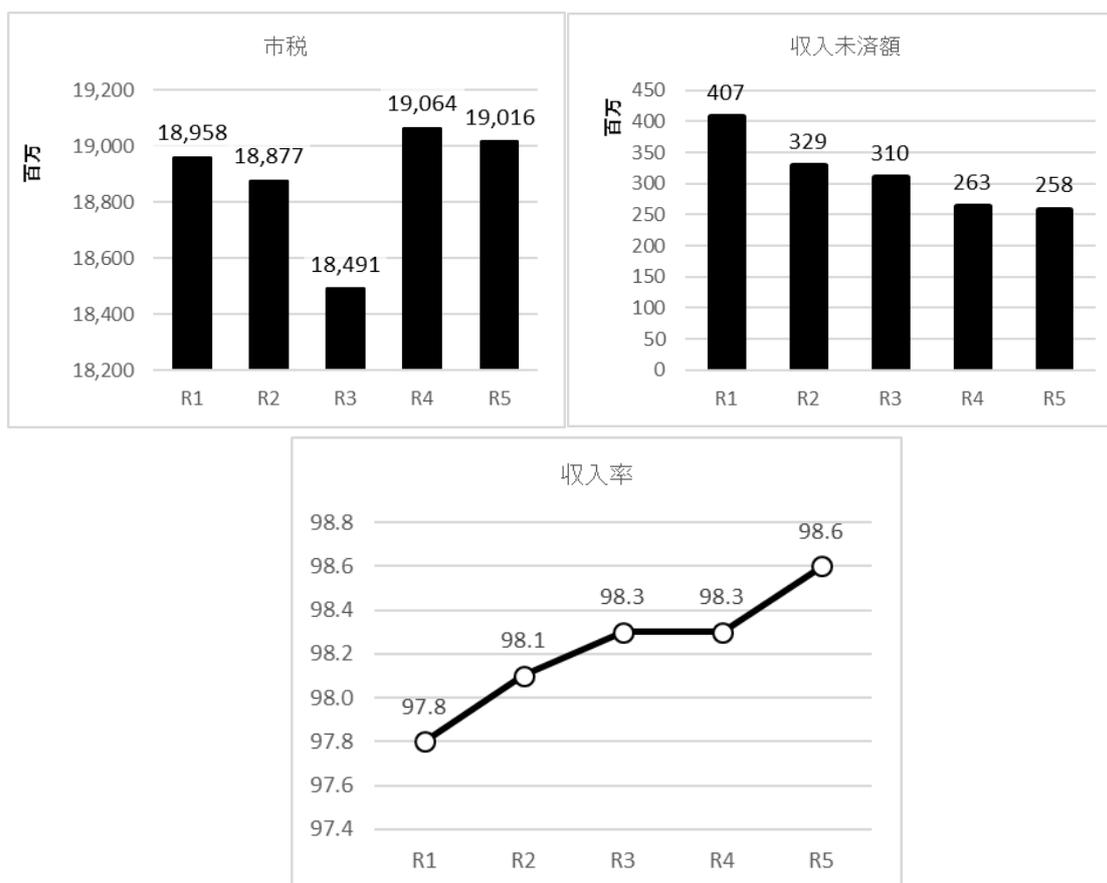
## イ 款別決算状況

### 第 1 款 市 税

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
19,041,601,000	19,286,882,292	19,016,319,619	12,344,857	258,217,816	98.6

(単位：円・%)



調定額は 192 億 8,688 万 2,292 円で、前年度に比べ 1 億 596 万 2,337 円 (0.5%) の減少となり、収入済額は 190 億 1,631 万 9,619 円で、前年度に比べ 4,724 万 431 円 (0.2%) の減少となっている。収入率 (対調定) は 98.6% で、前年度に比べ 0.3 ポイント上昇している。

項別収入済額の前年度との比較

(単位：円・%)

項	決算額		対前年度比較	
	令和5年度	令和4年度	増・減	増減率
1 市民税	8,703,710,133	8,819,174,446	△115,464,313	△1.3
2 固定資産税	7,826,976,085	7,727,701,611	99,274,474	1.3
3 軽自動車税	319,704,069	309,674,707	10,029,362	3.2
4 市たばこ税	735,544,927	793,874,175	△58,329,248	△7.3
5 鉱産税	1,969,300	2,221,200	△251,900	△11.3
6 都市計画税	1,428,415,105	1,410,913,911	17,501,194	1.2
合計	19,016,319,619	19,063,560,050	△47,240,431	△0.2

項別にみると、前年度に比べ市民税、市たばこ税及び鉱産税の収入済額は減少し、固定資産税、軽自動車税及び都市計画税は増加しており、市税全体では4,724万431円(0.2%)の減少となっている。

項別収入未済額の前年度との比較

(単位：円・%)

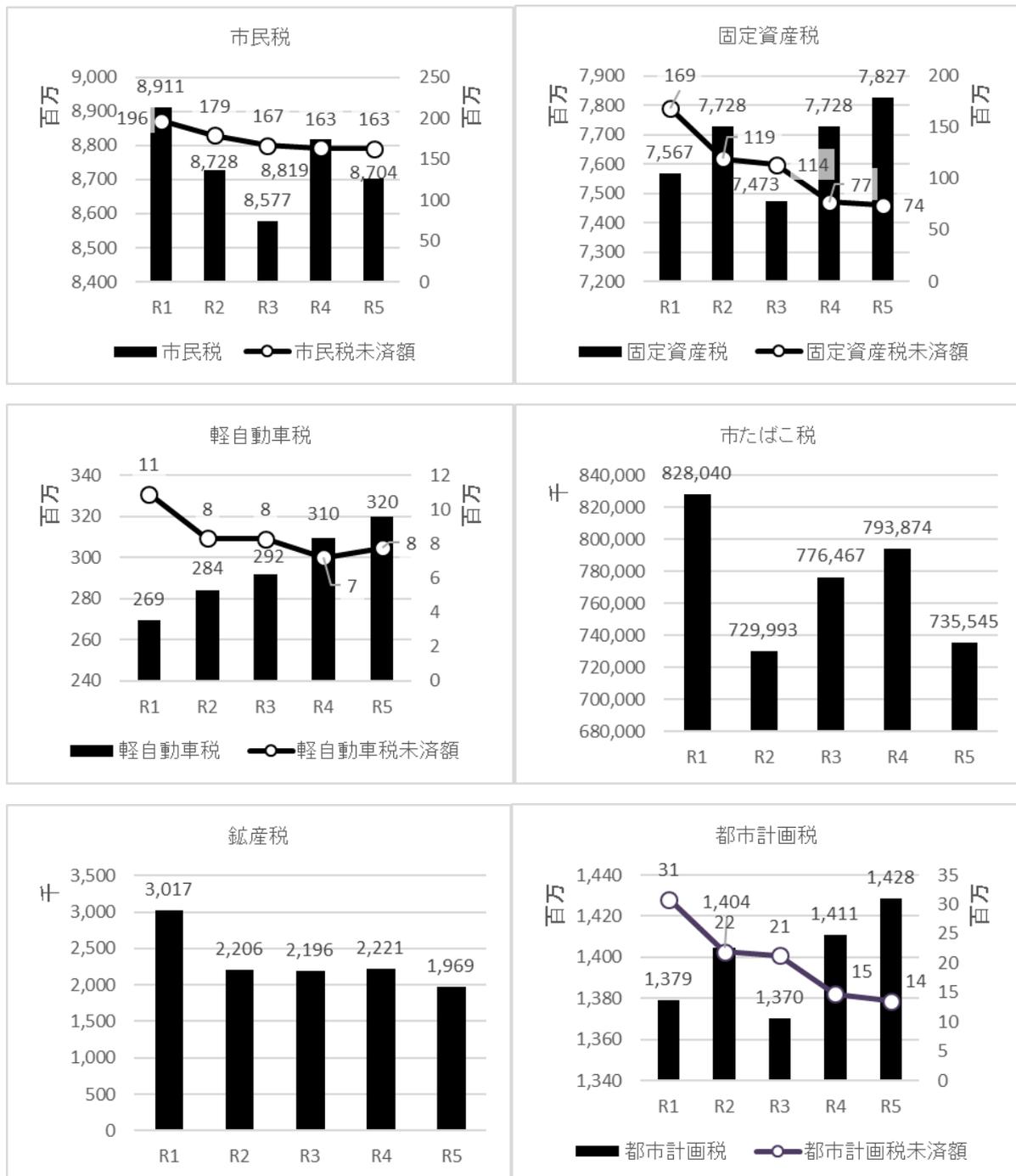
項	収入未済額		対前年度比較	
	令和5年度	令和4年度	増・減	増減率
市民税	162,947,241	163,453,586	△506,345	△0.3
固定資産税	73,996,110	77,246,116	△3,250,006	△4.2
軽自動車税	7,748,210	7,212,590	535,620	7.4
都市計画税	13,526,255	14,740,667	△1,214,412	△8.2
合計	258,217,816	262,652,959	△4,435,143	△1.7

注：市たばこ税及び鉱産税は、収入未済額はありません。

収入未済額は2億5,821万7,816円で、前年度に比べ443万5,143円(1.7%)の減少となっている。納付環境の整備、収納コールセンターによる電話催告、職員の徴収技術の習得や実践により、平成23年度以降連続して収入未済額を減少させていることは、評価できるものであり、適切な滞納整理事務を行っているものと認められる。

今後も、引き続き収入の確保に努められたい。

(単位：円)



項別不納欠損額の状況

(単位：円)

項		法第15条 の7第4項 (執行停止消滅)	法第15条 の7第5項 (即時消滅)	法第18条 第1項 (消滅時効)	合 計
市民税	個人	3,749,908	1,668,109	2,375,505	7,793,522
	法人	0	5,296	0	5,296
固定資産税		96,722	2,170,668	1,058,670	3,326,060
軽自動車税		199,511	28,600	377,100	605,211
都市計画税		17,878	401,212	195,678	614,768
合 計		4,064,019	4,273,885	4,006,953	12,344,857

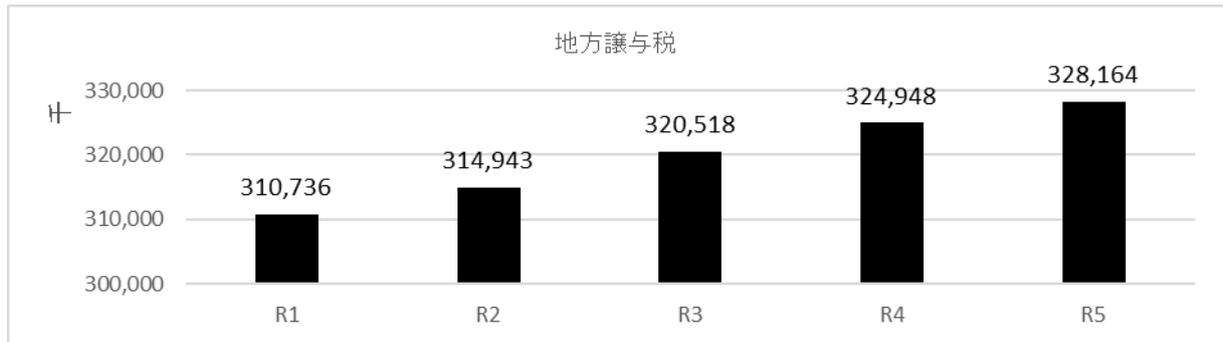
地方税法の定めるところにより市税の徴収権が消滅したものについては欠損処分の処理がされており、当年度の不納欠損額は1,234万4,857円で、前年度に比べ5,428万6,763円(81.5%)の減少となっている。主な減少の理由としては、前年度は不況により執行停止後そのまま不納欠損となったものが増額したことや法人は解散・廃業の件数及び相続人不存在又は相続放棄により不納欠損となる件数が一時的に増えたが、当年度は例年の欠損額程度に減少したためである。処分に当たっては、今後とも負担の公平性の観点から時効更新の手続きを確実にを行い、適正な債権管理に努められたい。

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
320,000,000	328,164,000	328,164,000	0	102.6	100.0

(単位：円)



収入済額は3億2,816万4,000円で、前年度に比べ321万6,000円(1.0%)の増加となっている。

地方譲与税は、国税として徴収された税が一定の基準に従って市に譲与されたものである。

その内訳は次のとおりである。

項別収入済額の前年度との比較

(単位：円・%)

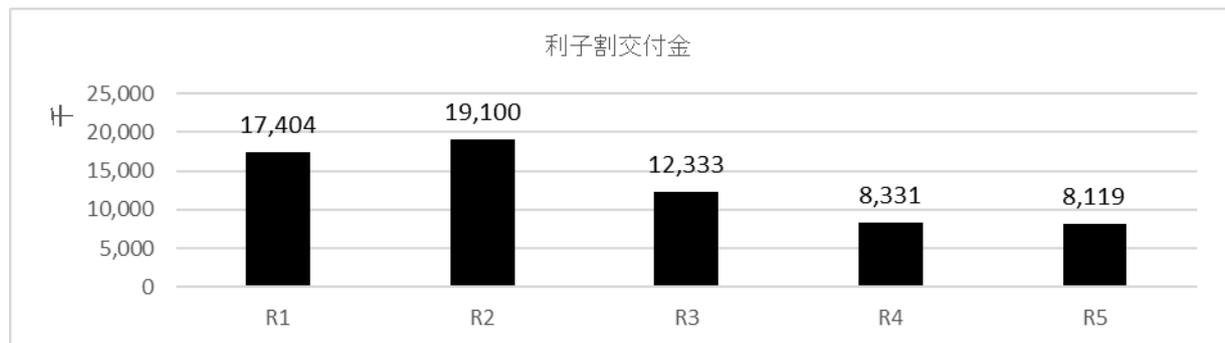
項	決算額		対前年度比較	
	令和5年度	令和4年度	増・減	増減率
1 地方揮発油譲与税	77,028,000	76,638,000	390,000	0.5
2 自動車重量譲与税	232,218,000	229,392,000	2,826,000	1.2
3 森林環境譲与税	18,918,000	18,918,000	0	0.0
合計	328,164,000	324,948,000	3,216,000	1.0

### 第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
8,000,000	8,119,000	8,119,000	0	101.5	100.0

(単位：円)



収入済額は811万9,000円で、前年度に比べ21万2,000円(2.5%)の減少となっている。

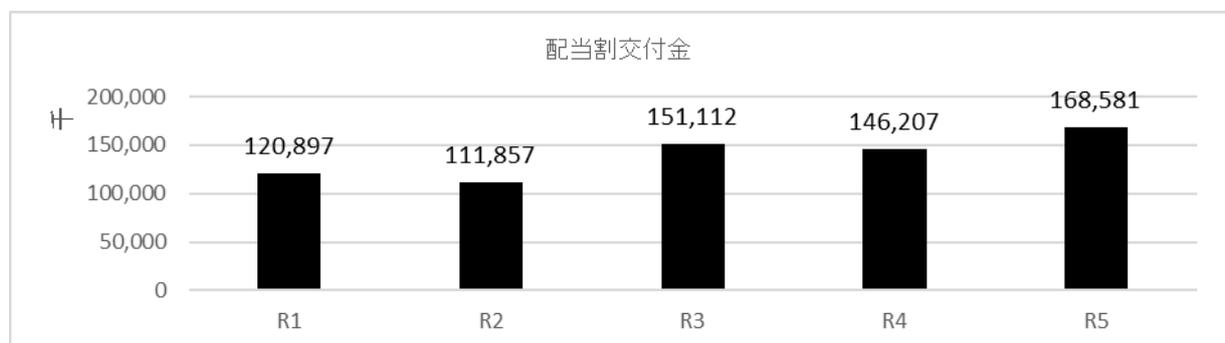
この交付金は、県民税利子割額の一部が県から交付されたものである。

### 第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
158,000,000	168,581,000	168,581,000	0	106.7	100.0

(単位：円)



収入済額は1億6,858万1,000円で、前年度に比べ2,237万4,000円(15.3%)の増加となっている。

この交付金は、県民税配当割額の一部が県から交付されたものである。

## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
82,000,000	173,634,000	173,634,000	0	211.7	100.0

(単位：円)



収入済額は1億7,363万4,000円で、前年度に比べ7,302万4,000円(72.6%)の増加となっている。

この交付金は、県民税株式等譲渡所得割額の一部が県から交付されたものである。

## 第6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
308,000,000	351,989,000	351,989,000	0	114.3	100.0

(単位：円)



収入済額は3億5,198万9,000円で、前年度に比べ3,192万円(10.0%)の増加となっている。

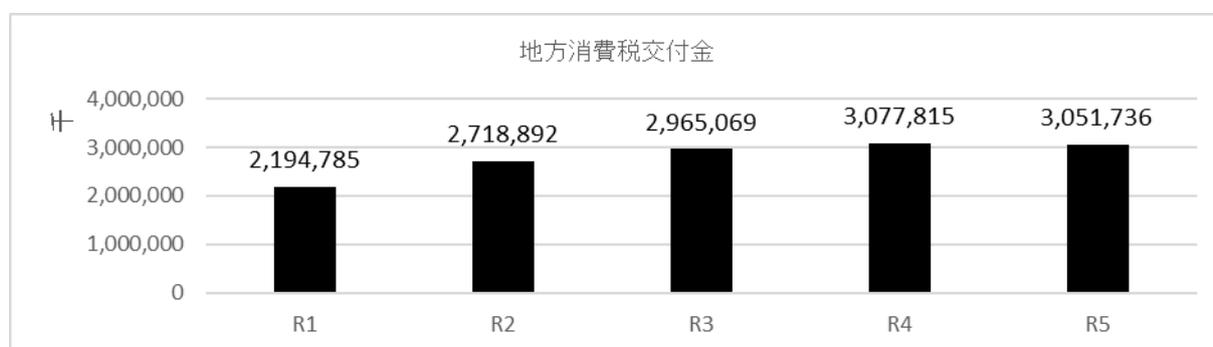
この交付金は、地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人割の減収分の補填措置として、法人事業税の一部が県を經由して交付されたものである。

#### 第7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
3,038,000,000	3,051,736,000	3,051,736,000	0	100.5	100.0

(単位：円)



収入済額は30億5,173万6,000円で、前年度に比べ2,607万9,000円(0.8%)の減少となっている。

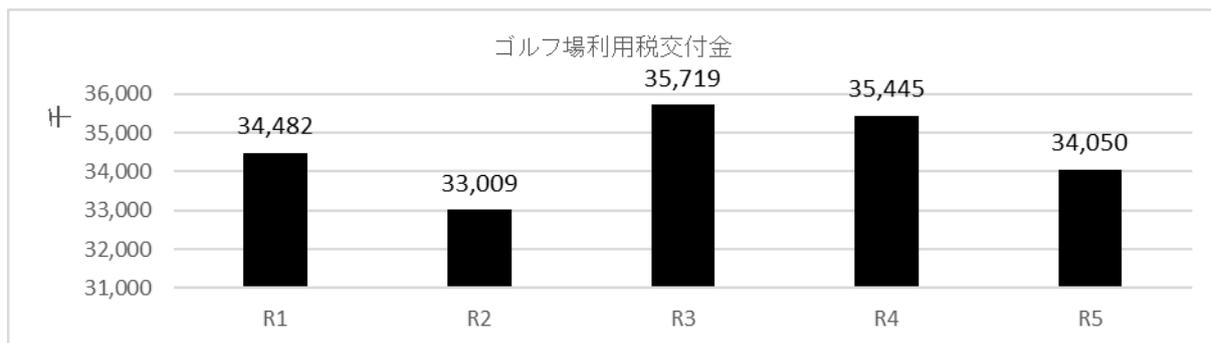
この交付金は、地方消費税の一部が県を經由して交付されたものである。

#### 第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
33,000,000	34,049,995	34,049,995	0	103.2	100.0

(単位：円)



収入済額は3,404万9,995円で、前年度に比べ139万5,152円(3.9%)の減少となっている。

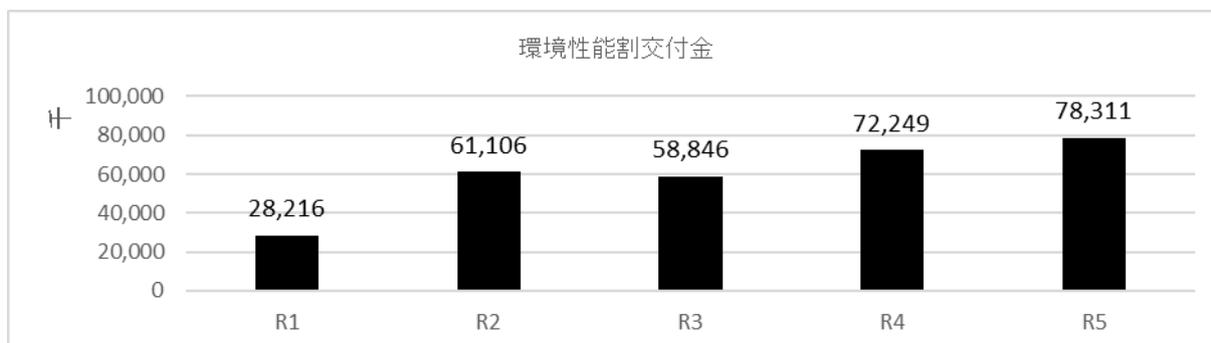
この交付金は、ゴルフ場利用税の一部が県から交付されたものである。

### 第9款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
80,000,000	78,310,721	78,310,721	0	97.9	100.0

(単位：円)



収入済額は7,831万721円で、前年度に比べ606万1,721円(8.4%)の増加となっている。

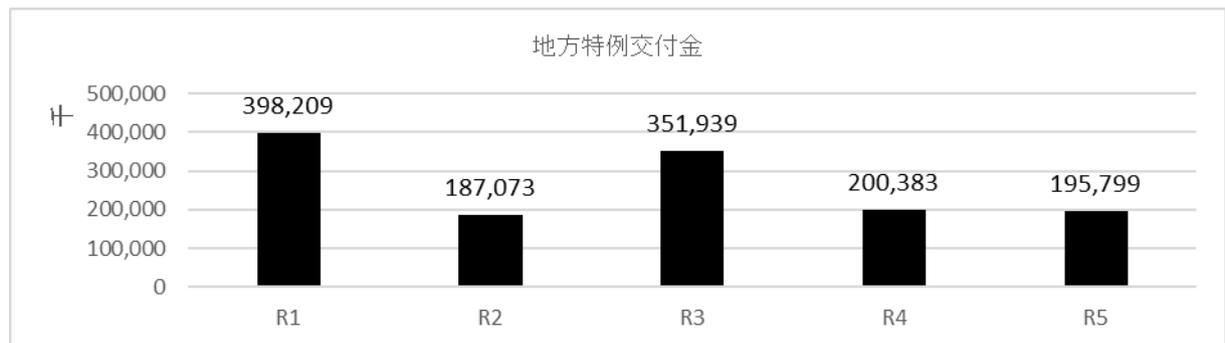
この交付金は、自動車税環境性能割の税額の一部が県から交付されたものである。

## 第10款 地方特例交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
186,754,000	195,799,000	195,799,000	0	104.8	100.0

(単位：円)



収入済額は1億9,579万9,000円で、前年度に比べ458万4,000円(2.3%)の減少となっている。

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収を補填する個人住民税減収補填特例交付金及び生産性革命の実現に向けた固定資産税の特例措置の拡充による措置に伴う減収を補填する新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金で国から交付されたものである。

### 項別収入済額の前年度との比較

(単位：円・%)

項	決算額		対前年度比較	
	令和5年度	令和4年度	増・減	増減率
1 地方特例交付金	186,753,000	196,523,000	△9,770,000	△5.0
2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	9,046,000	3,860,000	5,186,000	134.4
合計	195,799,000	200,383,000	△4,584,000	△2.3

第11款 地方交付税

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
4,489,161,000	4,731,412,000	4,731,412,000	0	105.4	100.0

(単位：円)



収入済額は47億3,141万2,000円で、その内訳は普通交付税(4,207,161,000円)及び特別交付税(524,251,000円)となっており、前年度に比べ3億4,462万2,000円(7.9%)の増加となっている。

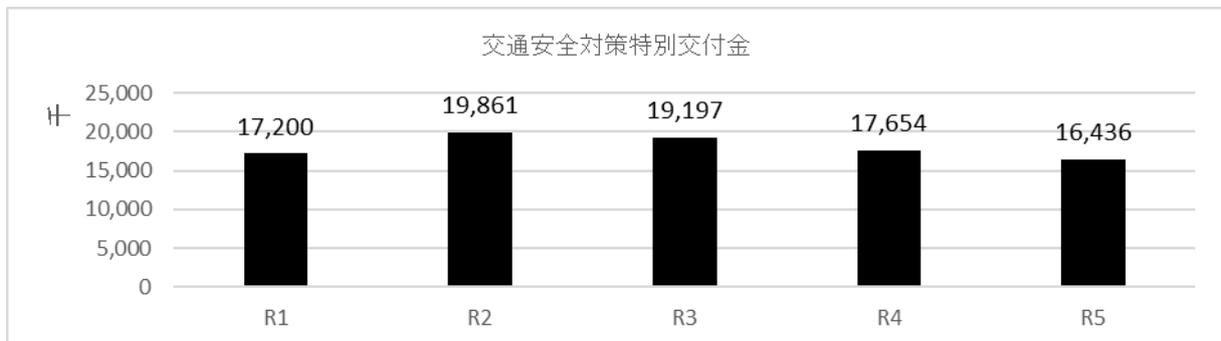
この交付税は、行政水準の均衡を図るため国から交付されたものである。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
16,000,000	16,436,000	16,436,000	0	102.7	100.0

(単位：円)



収入済額は1,643万6,000円で、前年度に比べ121万8,000円(6.9%)の減少となっている。

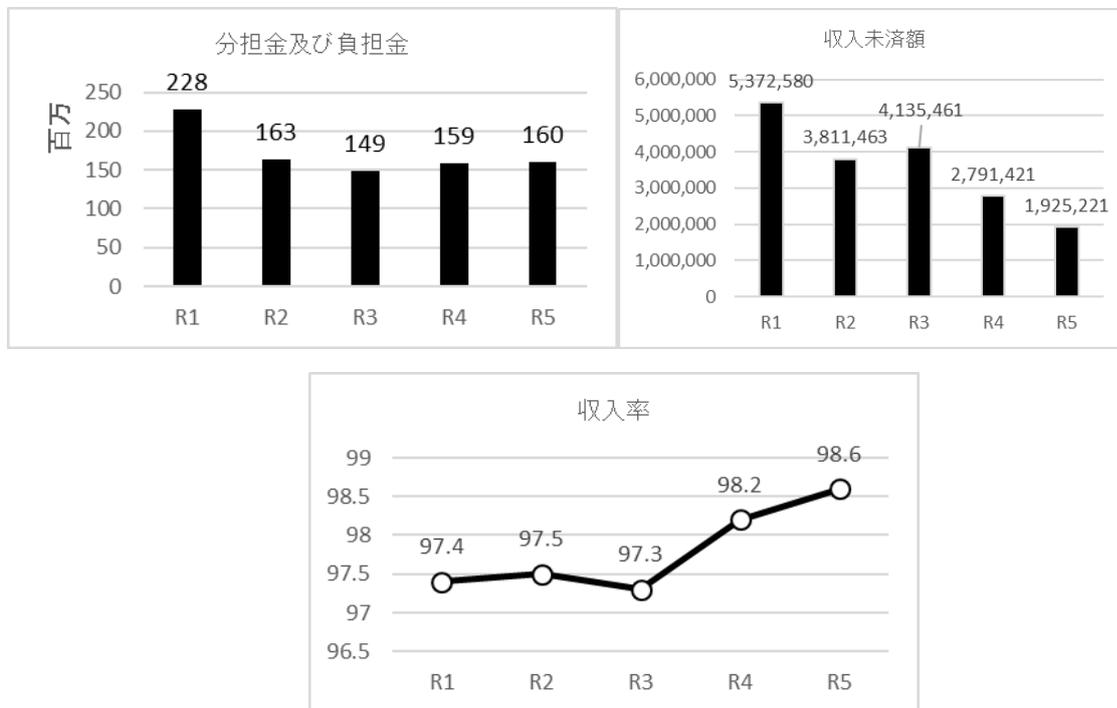
この交付金は、道路交通法により納付された反則金を道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるため国から交付されたものである。

### 第13款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
177,143,000	162,134,809	159,905,888	303,700	1,925,221	90.3	98.6

(単位：円・%)



収入済額は1億5,990万5,888円で、前年度に比べ75万8025円(0.5%)の増加となっている。収入済額の主なものは民生費負担金(159,050,958円)で民間保育所入所に係る保育料である。

また、収入未済額は192万5,221円で、前年度に比べ86万6,200円(31.0%)減少している。引き続き収入の確保に努力されたい。

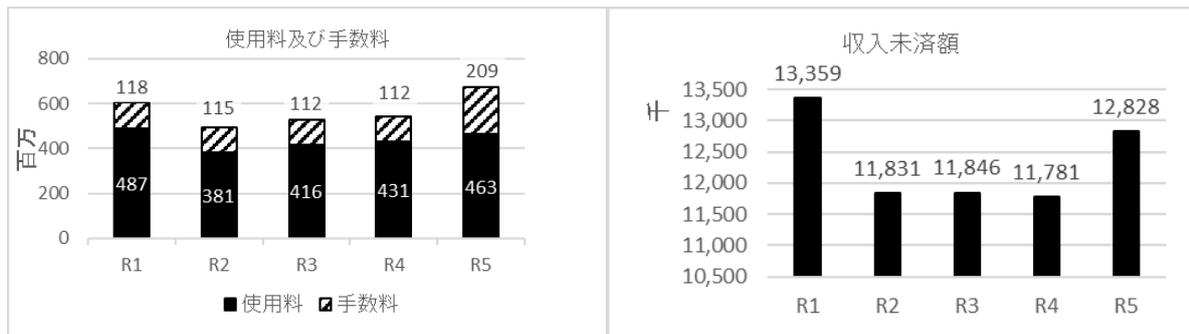
なお、不納欠損額(303,700円)は、保育所入所に係る保育料の消滅時効分である。

第14款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
669,224,000	685,870,353	672,148,836	893,440	12,828,077	100.4	98.0

(単位：円)



収入済額は6億7,214万8,836円で、前年度に比べ1億2,951万4,774円(23.9%)の増加となっている。

また、収入未済額は1,282万8,077円で、前年度に比べ104万6,906円(8.9%)増加している。収入未済額の主なものは、総務使用料(4,583,500円)の市営住宅使用料、民生使用料(2,295,480円)の公立保育所入所に係る保育料並びに農林水産業使用料(3,729,608円)の占用料である。引き続き収入の確保に努力されたい。

なお、不納欠損額(893,440円)は、児童福祉使用料(312,500円)、環境衛生使用料(39,440円)及び農業使用料(541,500円)の消滅時効分である。

項別収入済額の前年度との比較

(単位：円・%)

項	決 算 額		対前年度比較	
	令和5年度	令和4年度	増・減	増減率
1 使用料	463,261,949	430,886,950	32,374,999	7.5
2 手数料	208,886,887	111,747,112	97,139,775	86.9
合 計	672,148,836	542,634,062	129,514,774	23.9

収入済額の主なものは、次のとおりである。

使 用 料

総務使用料（53,130,485円）で市営住宅、パーティセと市民交流センター及び文化センターの使用料が収納されている。

民生使用料（140,698,652円）で保育料及びのぞみ学園通所給付費の使用料が収納されている。

衛生使用料（83,664,412円）で斎苑施設の使用料及び春雨墓苑環境整備料が収納されている。

商工使用料（38,133,836円）で瀬戸蔵物販店舗の使用料、瀬戸蔵ミュージアム入館料、瀬戸蔵駐車場使用料及び新世紀工芸館商工使用料が収納されている。

土木使用料（109,576,911円）で道路占用料及び市営駐車場の使用料が収納されている。

教育使用料（25,208,640円）で職員駐車場、学校体育施設及びパーティセとフィットネスジムの使用料が収納されている。

手 数 料

総務手数料（53,800,500円）で戸籍、住民票、印鑑登録の証明手数料及び税務証明手数料が収納されている。

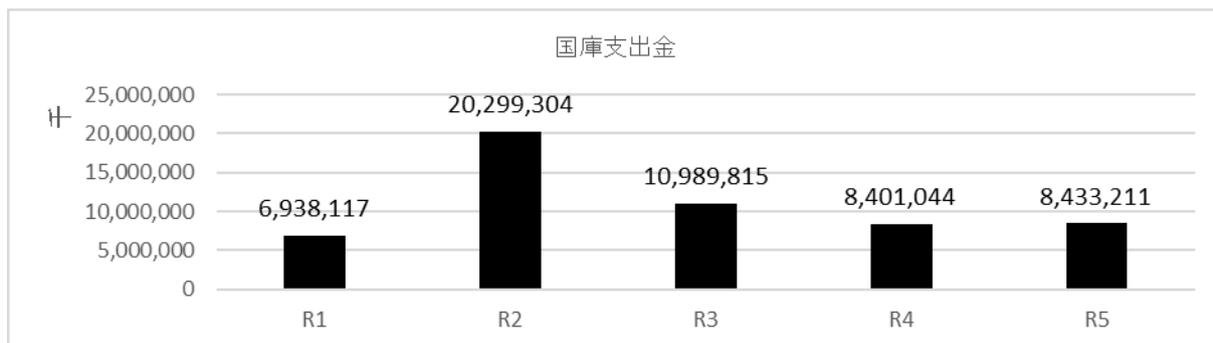
衛生手数料（142,305,097円）で燃えるごみ・燃えないごみ処理、し尿処理及び粗大ごみ処理の手数料が収納されている。

第15款 国庫支出金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
7,878,610,898	8,558,073,051	8,433,210,621	124,862,430	107.0	98.5

(単位：円)



収入済額は84億3,321万621円で、前年度に比べ3,216万6,363円(0.4%)の増加となっている。

なお、収入未済額1億2,486万2,430円は、住民基本台帳システム改修事業、戸籍情報システム改修事業、新型コロナウイルスワクチン接種事業、道路橋りょう予防保全事業、空家対策事業、菱野団地再生計画推進事業、陣屋線整備事業、小学校施設整備事業及び中学校施設整備事業の繰越明許費の繰越に伴う未収入特定財源である。

#### 項別収入済額の前年度との比較

(単位：円・%)

項	決算額		対前年度比較	
	令和5年度	令和4年度	増・減	増減率
1 国庫負担金	5,315,845,699	5,377,041,238	△61,195,539	△1.1
2 国庫補助金	3,091,841,469	2,999,229,606	92,611,863	3.1
3 委託金	25,523,453	24,773,414	750,039	3.0
合計	8,433,210,621	8,401,044,258	32,166,363	0.4

収入済額の主なものは、次のとおりである。

#### 国庫負担金

民生費国庫負担金(5,070,988,741円)で児童手当、障害者自立支援給付費、子どものための教育・保育給付及び医療扶助費の負担金又は交付金が収納されている。

衛生費国庫負担金(228,565,958円)で新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金が収納されている。

## 国庫補助金

総務費国庫補助金（2,050,133,174円）で物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の補助金又は交付金が収納されている。

民生費国庫補助金（335,703,000円）で子ども・子育て支援事業、子育て世帯等臨時特別支援事業費及び新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化事業の補助金又は交付金が収納されている。

衛生費国庫補助金（204,953,000円）で新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費及び出産・子育て応援交付金の補助金又は交付金が収納されている。

土木費国庫補助金（240,602,000円）で陣屋線整備事業及び道路橋りょう予防保全事業の補助金又は交付金が収納されている。

教育費国庫補助金（241,778,000円）で学校施設環境改善交付金の補助金又は交付金が収納されている。

## 委託金

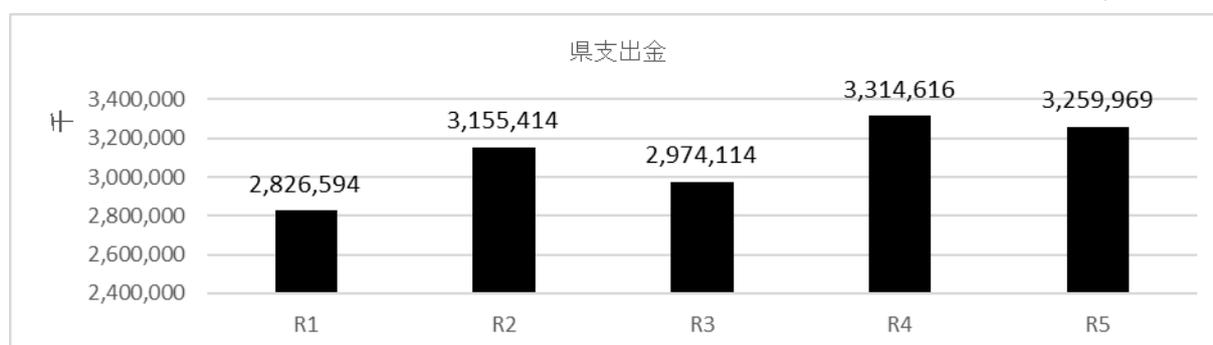
民生費委託金（24,234,453円）で国民年金事務費交付金が収納されている。

## 第16款 県支出金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
3,350,452,000	3,259,968,640	3,259,968,640	0	97.3	100.0

(単位：円)



収入済額は32億5,996万8,640円で、前年度に比べ5,464万6,970円(1.6%)の減少となっている。

項別収入済額の前年度との比較

(単位：円・%)

項	決 算 額		対前年度比較	
	令和5年度	令和4年度	増・減	増減率
1 県負担金	2,043,850,740	1,956,096,917	87,753,823	4.5
2 県補助金	979,584,174	1,029,496,172	△49,911,998	△4.8
3 委託金	233,443,182	326,696,021	△93,252,839	△28.5
4 県交付金	3,090,544	2,326,500	764,044	32.8
合 計	3,259,968,640	3,314,615,610	△54,646,970	△1.6

収入済額の主なものは、次のとおりである。

県負担金

民生費県負担金（2,042,476,697円）で障害者自立支援給付費、国民健康保険基盤安定制度、後期高齢者医療保険基盤安定制度、施設型教育・保育給付費及び児童手当の負担金又は交付金が収納されている。

県補助金

民生費県補助金（821,632,230円）で子ども医療費支給事業、後期高齢者福祉医療費支給事業、障害者医療費支給事業、私立幼稚園授業料等軽減事業及び地域子ども・子育て支援事業の補助金が収納されている。

衛生費県補助金（34,087,128円）で出産・子育て応援事業、健康増進事業及び元気な愛知の市町村づくりの補助金が収納されている。

土木費県補助金（43,154,200円）で幡中南菱野線道路改良工事の補助金が収納されている。

教育費県補助金（42,061,000円）で子育て支援対策基金事業及び子どもの居場所支援整備事業の補助金が収納されている。

委託金

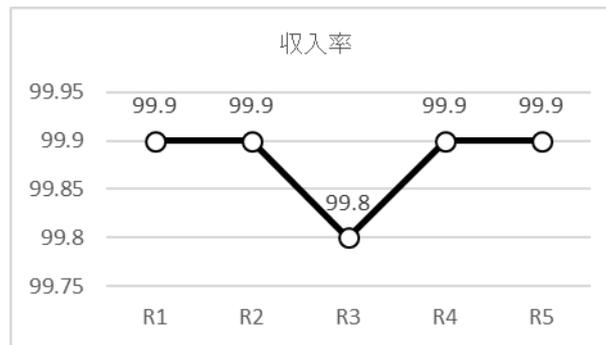
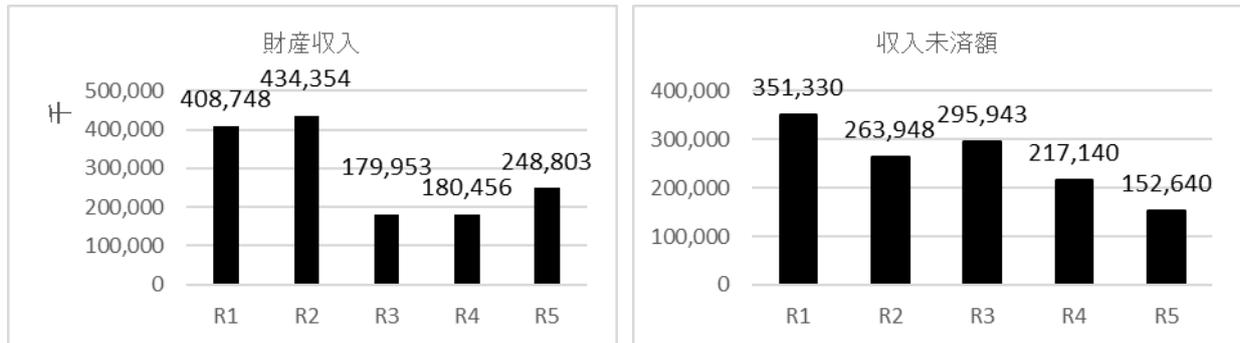
総務費委託金（219,710,487円）で県民税徴収取扱費の委託金が収納されている。

## 第17款 財産収入

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
238,802,000	248,955,262	248,802,622	0	152,640	104.2	99.9

(単位：円・%)



収入済額は2億4,880万2,622円で、前年度に比べ6,834万7,052円(37.9%)の増加となっている。

また、収入未済額は15万2,640円で、前年度に比べ6万4,500円(29.7%)減少している。引き続き収入の確保に努力されたい。

### 項別収入済額の前年度との比較

(単位：円・%)

項	決算額		対前年度比較	
	令和5年度	令和4年度	増・減	増減率
1 財産運用収入	75,437,877	72,519,584	2,918,293	4.0
2 財産売払収入	173,364,745	107,935,986	65,428,759	60.6
合計	248,802,622	180,455,570	68,347,052	37.9

収入済額の主なものは、次のとおりである。

財産運用収入

財産貸付収入（71,093,388円）で本山中学校跡地活用に係る土地貸付料が収納されている。

財産売払収入

不動産等売払収入（126,138,943円）で山脇町2-1番2及び苗場町1-4-1番外の土地代金が収納されている。

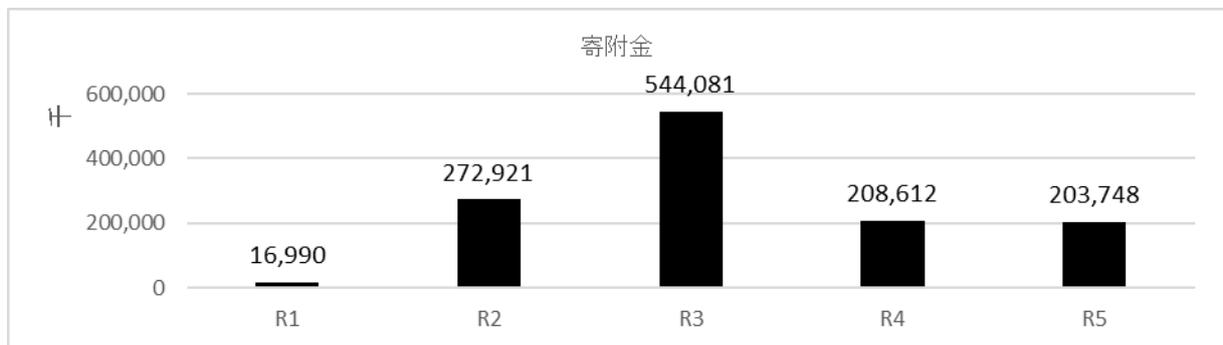
物品売払収入（47,225,802円）でペットボトル売払料、缶及びその他鉄くず売払料及び古紙等売払代金が収納されている。

第18款 寄 附 金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
280,613,000	203,748,265	203,748,265	0	72.6	100.0

(単位：円)



収入済額は2億374万8,265円で、前年度に比べ486万3,452円（2.3%）の減少となっている。

収入済額は、次のとおりである。

寄 附 金

総務費寄附金（189,221,221円）でふるさと応援の寄附金が収納されている。うち、1億7,651万8,000円が、ふるさと納税制度による寄附金である。

民生費寄附金（9,517,202円）で子どもや若者の今・未来を応援する施策及び

福祉基金への寄附金が収納されている。うち、130万1,774円が、ふるさと納税制度による寄附金である。

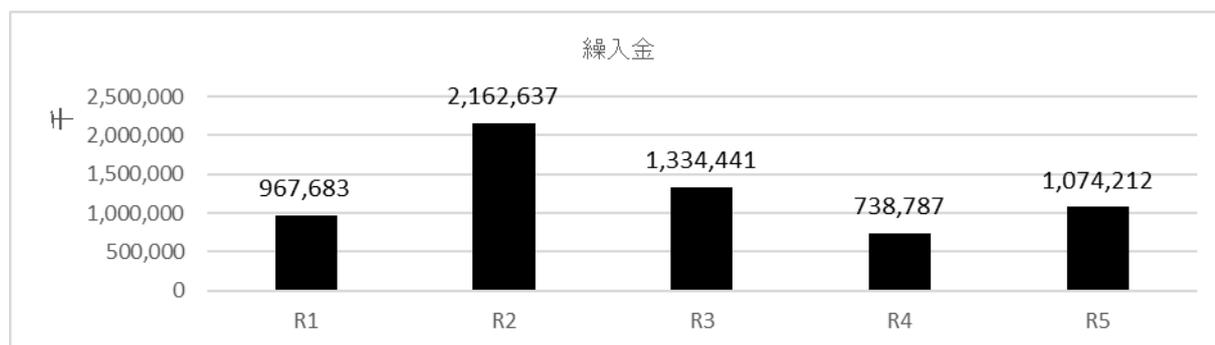
教育費寄附金（5,000,000円）で小中学校の教育施策への寄附金が収納されている。全額がふるさと納税制度による寄附金である。

## 第19款 繰入金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
1,686,128,000	1,219,651,924	1,074,211,924	145,440,000	63.7	88.1

(単位：円)



収入済額は10億7,421万1,924円で、前年度に比べ3億3,542万5,294円(45.4%)の増加となっている。

これは財政調整基金、公共施設等整備基金等を取崩し、繰入金として収納されていることによるものである。

また、収入未済額1億4,544万円は、繰越事業の基金繰入分である。

収入済額は、次のとおりである。

### 特別会計繰入金

介護保険事業特別会計繰入金（3,658,781円）が収納されている。

### 基金繰入金

公共施設等整備基金繰入金（644,000,000円）、財政調整基金繰入金（382,020,000円）、福祉基金繰入金（15,919,058円）、新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金（14,985,000円）、教育創造基金繰入金（6,436,353円）、せと

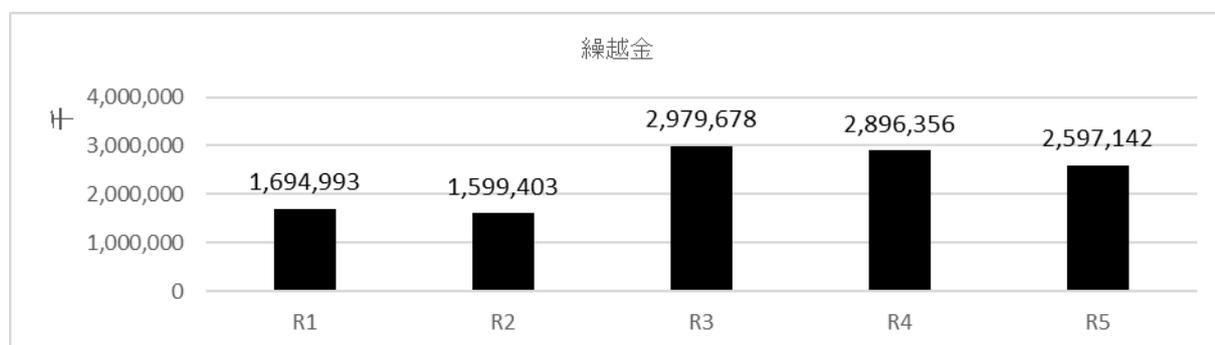
まち人材応援成金基金繰入金（2,371,200円）、ふるさと応援基金繰入金（2,166,286円）、緑化推進基金繰入金（1,316,546円）、美術品等取得基金繰入金（870,100円）及び子どもの今・未来応援基金繰入金（468,600円）が収納されている。

## 第20款 繰越金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
2,597,143,137	2,597,142,498	2,597,142,498	0	100.0	100.0

(単位：円)



収入済額は25億9,714万2,498円で、前年度に比べ2億9,921万3,517円(10.3%)の減少となっている。

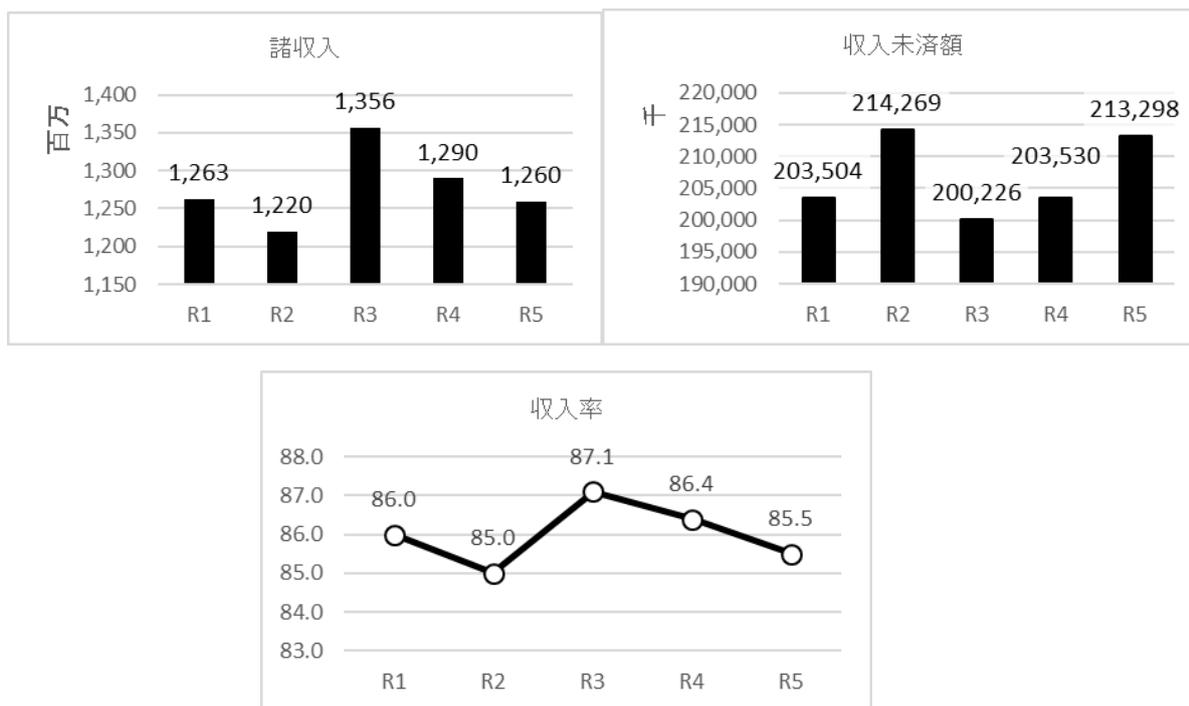
収入済額のうち純繰越金は20億1,728万2,361円で、前年度に比べ2億7,300万772円(11.9%)の減少となっている。

## 第21款 諸収入

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
1,283,052,000	1,473,223,381	1,259,685,844	239,803	213,297,734	98.2	85.5

(単位：円・%)



収入済額は12億5,968万5,844円で、前年度に比べ3,000万9,549円(2.3%)の減少となっている。

収入未済額の主なものは、平成11年ネ第58号損害賠償請求控訴事件に係る求償債務金収入(157,094,000円)である。回収に向けて努力を続けられたい。

なお、不納欠損額(239,803円)は、児童手当、子ども手当、医療費、生活保護費の返還金及び返納金の消滅時効分である。

#### 項別収入済額の前年度との比較

(単位：円・%)

項	決算額		対前年度比較	
	令和5年度	令和4年度	増・減	増減率
1 延滞金、加算金及び過料	19,258,516	18,935,197	323,319	1.7
2 市預金利子	90,739	75,338	15,401	20.4
3 貸付金元利収入	64,000,000	70,000,119	△6,000,119	△8.6
4 雑入	1,176,336,589	1,200,684,739	△24,348,150	△2.0
合計	1,259,685,844	1,289,695,393	△30,009,549	△2.3

収入済額の主なものは、次のとおりである。

延滞金、加算金及び過料

延滞金（19,258,516円）で市税延滞金が収納されている。

貸付金元利収入

貸付金元利収入（64,000,000円）で小規模企業等振興資金預託金の元金が収納されている。

雑入

過年度収入（55,504,346円）で国庫支出金及び県支出金の過年度交付分が収納されている。

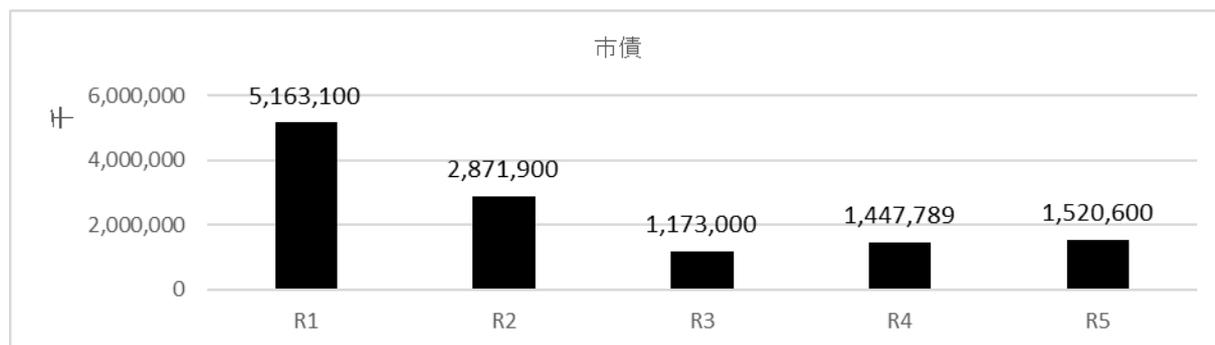
雑入（1,120,832,243円）で学校給食費負担収入、後期高齢者医療広域連合受託事業収入、派遣職員負担収入、収入印紙売払等収入、医療費返納金、園児給食代、施設運営負担収入及び市町村振興協会基金交付金が収納されている。

## 第22款 市 債

（単位：円・％）

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
1,804,400,000	1,745,400,000	1,520,600,000	224,800,000	84.3	87.1

（単位：円）



収入済額は15億2,060万円で、前年度に比べ7,281万1,000円（5.0%）の増加となっている。

主なものは、教育債（526,700,000円）、土木債（458,800,000円）及び臨時財政対策債（284,500,000円）である。

なお、収入未済額2億2,480万円は、し尿処理施設基幹的設備改良事業の継続逡次繰越の繰越並びに道路橋りょう予防保全事業、河川環境整備事業、菱野団地再生計画推進事業、陣屋線整備事業、小学校施設整備事業及び中学校施設整備事業の繰越明許費繰越の繰越に伴う未収入特定財源である。

第 2 3 款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
626,000	625,440	625,440	0	99.9	100.0

(単位：円)



注：自動車取得税は令和 2 年度に廃止され、以降は過年度分の交付金である。

収入済額は 62 万 5,440 円である。

この交付金は、自動車取得税の一部が県から交付されたものである。

(2) 歳 出  
 ア 決算額の状況  
 決 算 額

(単位：円・%)

款	予算現額	支出済額	構成比率	不用額	執行率
1 議会費	327,644,000	319,749,282	0.7	7,894,718	97.6
2 総務費	6,673,021,446	6,326,561,217	14.2	(52,708,166) 293,752,063	94.8
3 民生費	20,891,734,004	19,805,537,003	44.3	(418,368,000) 667,829,001	94.8
4 衛生費	4,881,386,304	4,540,667,033	10.2	(42,010,320) 298,708,951	93.0
5 労働費	80,000	3,530	0.0	76,470	4.4
6 農林水産業費	204,313,500	194,855,070	0.4	9,458,430	95.4
7 商工費	1,277,026,000	1,154,228,592	2.6	(67,340,000) 55,457,408	90.4
8 土木費	4,590,160,797	3,981,808,039	8.9	(414,302,874) 194,049,884	86.7
9 消防費	1,501,921,970	1,459,954,817	3.3	41,967,153	97.2
10 教育費	4,923,587,464	4,507,211,788	10.1	(216,892,966) 199,482,710	91.5
11 災害復旧費	34,669,000	34,660,450	0.1	8,550	100.0
12 公債費	2,381,633,000	2,379,632,745	5.3	2,000,255	99.9
13 予備費	39,532,550	0	0.0	39,532,550	0.0
合 計	47,726,710,035	44,704,869,566	100	(1,211,622,326) 1,810,218,143	93.7

注：不用額欄の（ ）内の数字は、翌年度繰越額を示す。（外書き）

支出済額は447億486万9,566円で、執行率は93.7%となっている。また、翌年度繰越額として12億1,162万2,326円が令和6年度へ繰り越されており、不用額は18億1,021万8,143円で、前年度に比べ1,470万4,445円(0.8%)の増加となっている。支出済額の構成比率で最も高いものは民生費(44.3%)で、次いで総務費(14.2%)、衛生費(10.2%)、教育費(10.1%)の順となっている。

支出済額の前年度との比較

(単位：円・%)

款	決算額		対前年度比較	
	令和5年度	令和4年度	増・減	増減率
1 議会費	319,749,282	319,082,376	666,906	0.2
2 総務費	6,326,561,217	7,809,104,891	△1,482,543,674	△19.0
3 民生費	19,805,537,003	18,594,853,683	1,210,683,320	6.5
4 衛生費	4,540,667,033	5,596,177,855	△1,055,510,822	△18.9
5 労働費	3,530	2,734,287	△2,730,757	△99.9
6 農林水産業費	194,855,070	184,871,980	9,983,090	5.4
7 商工費	1,154,228,592	1,130,701,522	23,527,070	2.1
8 土木費	3,981,808,039	3,463,106,873	518,701,166	15.0
9 消防費	1,459,954,817	1,326,517,467	133,437,350	10.1
10 教育費	4,507,211,788	3,676,202,729	831,009,059	22.6
11 災害復旧費	34,660,450	0	34,660,450	皆増
12 公債費	2,379,632,745	2,232,705,405	146,927,340	6.6
13 予備費	0	0	0	-
合計	44,704,869,566	44,336,059,068	368,810,498	0.8

支出済額は、前年度に比べ3億6,881万498円(0.8%)の増加となっている。増加した主なものは、教育費、土木費及び災害復旧費であり、減少した主なものは、総務費、衛生費及び労働費である。

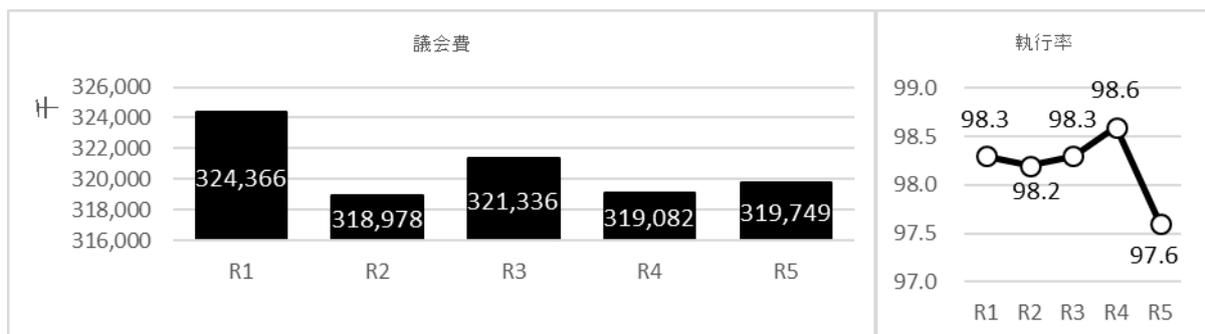
イ 款別決算状況

第1款 議会費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
327,644,000	319,749,282	0	7,894,718	97.6

(単位：円・%)



支出済額は3億1,974万9,282円で、前年度に比べ66万6,906円(0.2%)の増加となっている。

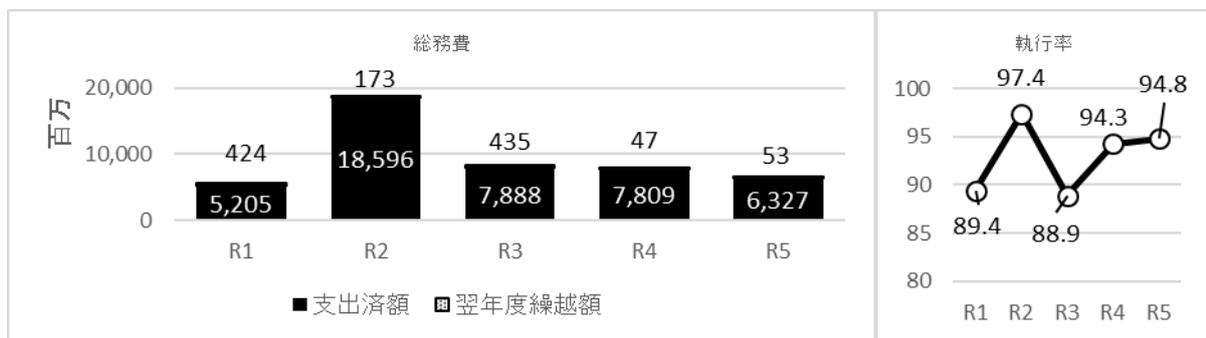
支出済額の主なものは、議員報酬、議員共済費及び議会活動費である。

## 第2款 総務費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6,673,021,446	6,326,561,217	52,708,166	293,752,063	94.8

(単位：円・%)



支出済額は63億2,656万1,217円で、前年度に比べ14億8,254万3,674円(19.0%)の減少となっている。これは主に、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付及び電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付の事業費の3款民生費への移管による減額である。

## 項別支出済額の前年度との比較

(単位：円・%)

項	決算額		対前年度比較	
	令和5年度	令和4年度	増・減	増減率
1 総務管理費	5,458,157,448	6,887,690,998	△1,429,533,550	△20.8
2 徴税費	432,852,772	444,551,425	△11,698,653	△2.6
3 戸籍住民基本台帳費	265,229,412	259,165,253	6,064,159	2.3
4 選挙費	95,391,505	147,143,517	△51,752,012	△35.2
5 統計調査費	18,134,026	14,613,731	3,520,295	24.1
6 監査委員費	42,168,935	41,723,270	445,665	1.1
7 総務諸費	14,627,119	14,216,697	410,422	2.9
合計	6,326,561,217	7,809,104,891	△1,482,543,674	△19.0

人件費を除いた主な支出済額は、次のとおりである。

#### 総務管理費

企画費の委託料（110,332,594円）でふるさと応援寄附金返礼品発送・事務、旧東明小学校測量業務及び旧古瀬戸小学校解体工事設計業務の委託料が、使用料及び賃借料（33,342,455円）で本山中学校跡地活用に係る土地賃借料が、工事請負費（157,476,000円）で旧古瀬戸小学校解体工事の工事費が、積立金（97,984,508円）でふるさと応援基金積立金が支出されている。

情報政策費の委託料（208,496,630円）で住民情報システムサポート業務、統合内部情報システム保守、地域イントラネット設備撤去業務、塩草土地区画整理対応業務、地方公共団体情報システムの標準化・共通化対応業務及び人材育成型デジタルコンテンツ制作業務の委託料が、使用料及び賃借料（254,780,194円）で情報システム機器の賃借料及び住民情報システムソフトウェアの使用料が支出されている。

デジタルリサーチパークセンター費の委託料（23,568,000円）で指定管理の委託料が支出されている。

庁舎維持費の需用費（47,480,079円）で庁舎の光熱水費及び印刷室印刷用紙が、委託料（48,904,982円）で庁舎の清掃業務、市役所総合案内・電話交換業務及び庁舎空調設備等保守業務の委託料が、工事請負費（43,443,510円）で南庁舎市水・井水高架水槽工事の工事費が支出されている。

財政管理費の積立金（1,769,548,577円）で財政調整基金及び公共施設等整備基金の積立金が支出されている。

人事管理費の負担金、補助及び交付金（33,466,632円）で派遣職員に係る人件費及び愛知県都市共済組合事務費の負担金が支出されている。

文化費の負担金、補助及び交付金（114,220,527円）で公益財団法人瀬戸市文化振興財団が行う事業に対する補助金が支出されている。

文化センター費の委託料（163,382,794円）で指定管理の委託料が、工事請負費（58,487,000円）で文化交流館エレベーター更新工事及び文化ホール・文化交流館直流電源装置更新工事の工事費が支出されている。

防犯対策費の負担金、補助及び交付金（29,166,734円）で防犯灯の電気料金及びLED防犯灯設置に対する補助金が支出されている。

会計管理費の需用費（56,166,730円）で窓口販売用の収入印紙及び切手の購入費が、負担金、補助及び交付金（22,396,974円）で歳入事務電算処理業務及び指定金融機関派出所事務に対する負担金が支出されている。

まちづくり協働費の委託料（52,426,474円）で地域交流センター指定管理及び瀬戸まちの活動センター運営業務の委託料が、負担金、補助及び交付金（37,055,012円）で自治連合会及び地域力向上活動推進の補助金が支出されてい

る。

パーティセと市民交流センター費の委託料(62,124,888円)で指定管理の委託料が、負担金、補助及び交付金(71,160,480円)でパーティセと管理費・修繕積立金の負担金が支出されている。

シティプロモーション費の委託料(60,693,181円)で広報せと発行業務、広報配達業務、コミュニティFM行政情報番組制作業務及びケーブルテレビ行政情報番組制作業務の委託料が支出されている。

### 徴 税 費

賦課徴収費の委託料(20,585,774円)で収納コールセンター業務の委託料が、償還金、利子及び割引料(65,762,802円)で市税の過年度還付金及び還付加算金並びに配当割交付金及び株式等譲渡所得割交付金の還付金が支出されている。

固定資産費の委託料(24,958,599円)で令和6基準年度土地システム評価業務、航空写真撮影業務、公函管理システムデータ更新業務及び鑑定評価価格の時点修正に関する業務の委託料が支出されている。

### 戸籍住民基本台帳費

戸籍住民基本台帳費の委託料(138,132,190円)で総合窓口業務及び戸籍情報システム法改正対応業務の委託料が支出されている。

### 選 挙 費

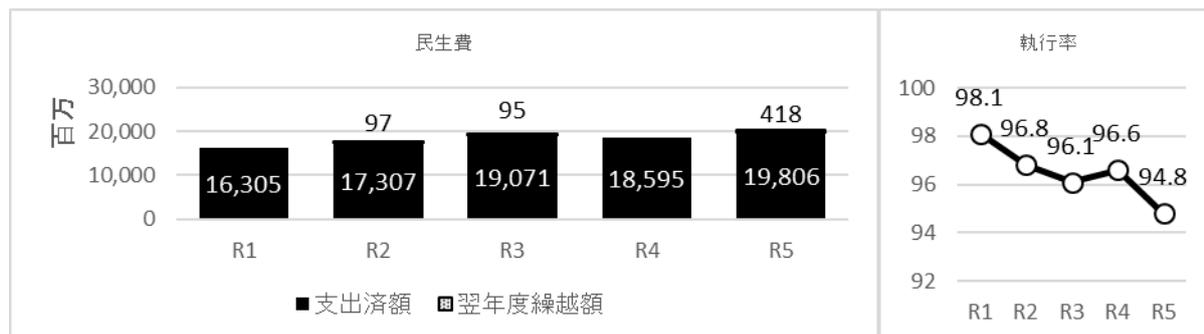
瀬戸市長及び瀬戸市議会議員一般選挙費の委託料(21,078,114円)で、選挙事務に関する委託料が支出されている。

## 第3款 民 生 費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
20,891,734,004	19,805,537,003	418,368,000	667,829,001	94.8

(単位：円・%)



支出済額は 198 億 553 万 7,003 円で、前年度に比べ 12 億 1,068 万 3,320 円 (6.5%) の増加となっている。

項別支出済額の前年度との比較

(単位：円・%)

項	決 算 額		対前年度比較	
	令和 5 年度	令和 4 年度	増・減	増減率
1 社会福祉費	11,536,934,390	9,802,222,217	1,734,712,173	17.7
2 児童福祉費	6,773,413,239	7,385,296,180	△611,882,941	△8.3
3 生活保護費	1,495,139,374	1,405,745,286	89,394,088	6.4
4 災害救助費	50,000	1,590,000	△1,540,000	△96.9
合 計	19,805,537,003	18,594,853,683	1,210,683,320	6.5

人件費を除いた主な支出済額は、次のとおりである。

社会福祉費

社会福祉総務費の委託料 (29,784,423 円) で福祉保健センター内の身体障害者福祉センター指定管理及び団体事務局等運營業務の委託料が、負担金、補助及び交付金 (28,003,653 円) で社会福祉法人瀬戸市社会福祉協議会補助金が、繰出金 (863,671,474 円) で国民健康保険事業特別会計への繰出金が支出されている。

障害者福祉費の委託料 (48,910,075 円) で障害者相談支援事業の委託料が、負担金、補助及び交付金 (61,599,140 円) で心身障害者交通料金助成事業、障害者グループホーム運営補助金及び尾張東部権利擁護支援センター運営事業の補助金及び負担金が、扶助費 (3,183,287,097 円) で施設サービス利用支援、障害児通所支援、共同生活援助支援及び在宅訪問支援の扶助費が、償還金、利子及び割引料 (34,673,632 円) で障害児入所給付費等及び医療費等の国庫及び県費負担金並びに障害者自立支援給付費国庫負担金の過年度返還金が支出されている。

高齢者福祉費の負担金、補助及び交付金 (73,385,796 円) で地域医療介護総合確保基金事業、特別養護老人ホーム建設費等補助及び地域介護・福祉空間整備等施設整備の交付金及び補助金が、扶助費 (109,226,951 円) で老人ホーム入所措置費の扶助費が、繰出金 (1,755,292,496 円) で介護保険事業特別会計への繰出金が支出されている。

福祉保健センター費の委託料 (56,674,959 円) で指定管理の委託料が支出されている。

福祉医療費の役務費 (28,000,607 円) で郵便料金、子ども医療費審査支払手数料及び後期高齢者福祉医療費審査支払手数料が、委託料 (98,590,141 円) で後期高齢者医療健康診査の委託料が、負担金、補助及び交付金 (1,547,505,981 円)

で後期高齢者医療費支給の負担金が、扶助費（1,425,248,995円）で子ども医療費、後期高齢者福祉医療費及び障害者医療費の扶助費が、繰出金（412,696,516円）で後期高齢者医療特別会計への繰出金が支出されている。

電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業の委託料（35,728,102円）で、給付金給付事業の委託料が、負担金、補助金及び交付金（1,408,230,000円）で、給付金給付事業の給付金が支出されている。

#### 児童福祉費

児童福祉総務費の委託料（34,043,550円）で病児保育施設保育等及び福祉保健センター内のプレイルーム指定管理の委託料が、扶助費（1,783,820,000円）で児童手当の扶助費が、償還金、利子及び割引料（32,169,799円）で子ども子育て支援交付金及び新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金の過年度返還金が支出されている。

母子父子福祉費の扶助費（332,869,260円）で児童扶養手当の扶助費が支出されている。

児童健全育成費の委託料（133,178,022円）で放課後学級運営及び児童クラブ運営の委託料が、負担金、補助及び交付金（184,680,025円）で児童クラブ活動に対する補助金が支出されている。

保育総務費の負担金、補助及び交付金（642,647,961円）で私立幼稚園授業料等軽減に対する補助金が、償還金、利子及び割引料（52,544,694円）で子どものための教育・保育給付交付金及び施設型教育・保育給付費の過年度返還金が支出されている。

民間保育所費の委託料（1,387,353,870円）で民間保育所入所の委託料が、負担金、補助及び交付金（159,272,512円）で民間保育所運営費に対する補助金が支出されている。

公立保育所費の需用費（120,820,985円）で給食の賄材料費及び光熱水費が、委託料（307,756,982円）で公立保育所（公設民営）運営及び給食業務の委託料が支出されている。

児童発達支援センター費の委託料（41,943,800円）で障害児相談支援事業及びのぞみ学園バス運行管理等業務の委託料が支出されている。

子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費の負担金、補助及び交付金（115,400,000円）で子育て世帯生活支援特別給付金が支出されている。

#### 生活保護費

生活保護総務費の償還金、利子及び割引料（103,091,457円）で国庫負担金の過年度返還金が支出されている。

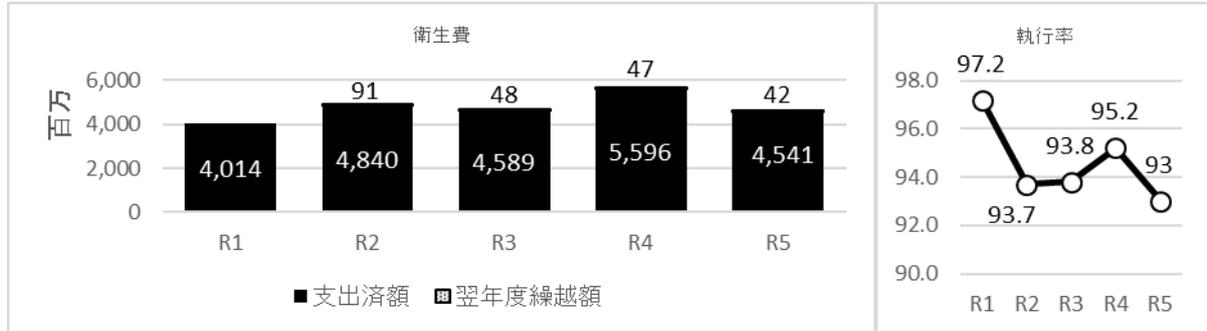
扶助費の扶助費（1,328,696,057円）で生活保護費が支出されている。

## 第4款 衛生費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4,881,386,304	4,540,667,033	42,010,320	298,708,951	93.0

(単位：円・%)



支出済額は45億4,066万7,033円で、前年度に比べ10億5,551万822円(18.9%)の減少となっている。

### 項別支出済額の前年度との比較

(単位：円・%)

項	決算額		対前年度比較	
	令和5年度	令和4年度	増・減	増減率
1 保健衛生費	2,635,506,732	3,926,774,919	△1,291,268,187	△32.9
2 環境衛生費	297,608,926	294,098,854	3,510,072	1.2
3 清掃費	1,607,551,375	1,375,304,082	232,247,293	16.9
合計	4,540,667,033	5,596,177,855	△1,055,510,822	△18.9

人件費を除いた主な支出済額は、次のとおりである。

#### 保健衛生費

保健衛生総務費の負担金、補助及び交付金(1,328,140,300円)で公立陶生病院組合負担金が支出されている。

母子保健事業費の委託料(90,050,841円)で妊婦・乳児健康診査の委託料が、負担金、補助及び交付金(83,550,000円)で出産・子育て応援給付金が支出されている。

予防費の委託料(558,505,245円)で定期予防接種及び新型コロナワクチン接種の委託料が、負担金、補助及び交付金(60,027,305円)で定期予防接種、予防接種健康被害救済制度認定に基づく死亡一時金、葬祭料及び予防接種健康被害者

見舞金並びに新型コロナワクチン接種の補助金が支出されている。

健康づくり事業費の委託料（268,593,980円）でがん検診の委託料が支出されている。

#### 環境衛生費

斎苑費の需用費（33,996,865円）で火葬炉設備補修工事の修繕料及び斎苑の光熱水費が、委託料（85,762,050円）で斎苑火葬業務及び施設管理の委託料が支出されている。

墓苑管理費の繰出金（22,857,929円）で春雨墓苑事業特別会計の繰出金が支出されている。

#### 清 掃 費

清掃総務費の負担金、補助及び交付金（498,328,344円）で尾張東部衛生組合の一部事務組合負担金が支出されている。

塵芥処理費の需用費（93,515,948円）で市指定ごみ袋の購入費が、役務費（30,815,947円）で市指定ごみ袋の販売手数料及び一般廃棄物施設の使用料が、委託料（542,565,813円）で可燃ごみ収集運搬業務、資源ごみ収集運搬業務及び廃棄物総合管理システム業務の委託料が支出されている。

し尿処理費の需用費（51,243,028円）でクリーンセンターの光熱水費及びし尿処理施設定期整備工事が、委託料（33,215,440円）でし尿処理に係る汚泥処理業務、し尿処理施設基幹的設備改良工事に係る施工監理業務及び水処理活性炭再生業務の委託料が、工事請負費（52,858,300円）でし尿処理施設基幹的設備改良工事の工事費が支出されている。

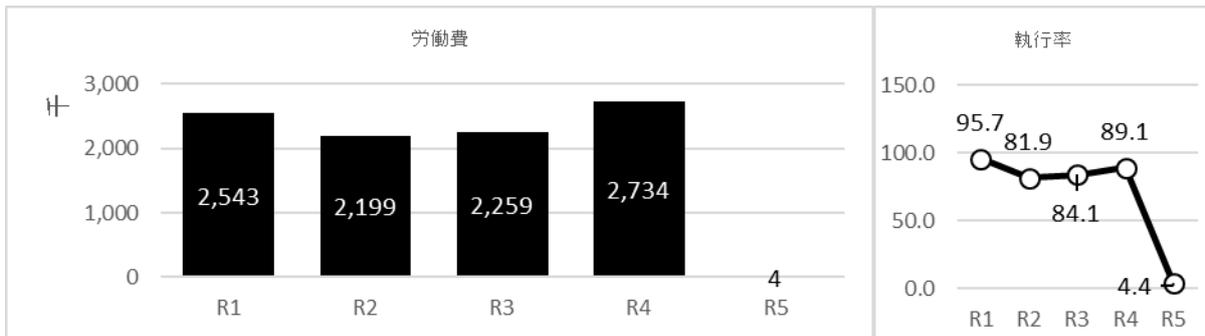
し尿収集費の委託料（35,841,802円）でし尿収集運搬業務の委託料が支出されている。

#### 第5款 労 働 費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
80,000	3,530	0	76,470	4.4

(単位：円・%)



支出済額は3,530円で、前年度に比べ273万757円(99.9%)の減少となっている。これは主に、勤労青少年センターの施設廃止によるものである。

項別支出額の前年度との比較

(単位：円・%)

項	決算額		対前年度比較	
	令和5年度	令和4年度	増・減	増減率
1 労働諸費	3,530	5,009	△1,479	△29.5
2 勤労少年費	0	2,729,278	△2,729,278	皆減
合計	3,530	2,734,287	△2,730,757	△99.9

主な支出済額は、次のとおりである。

#### 労働諸費

労働諸費の負担金、補助及び交付金(3,530円)で労働者文化事業の補助金が支出されている。

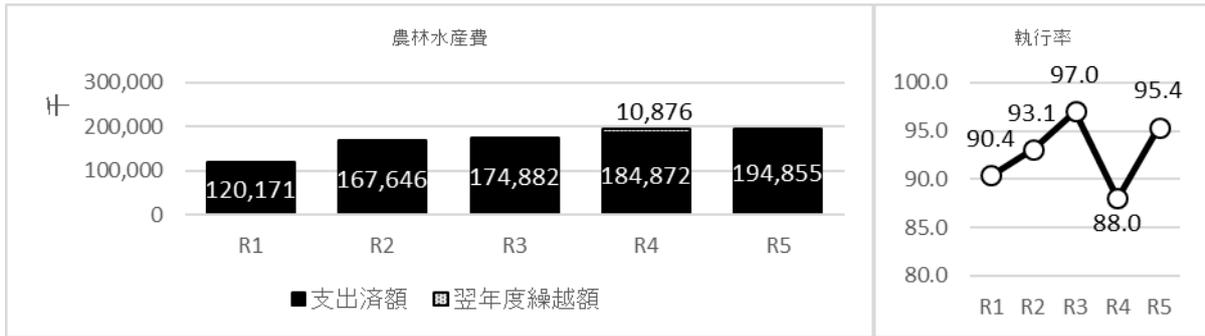
#### 第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
204,313,500	194,855,070	0	9,458,430	95.4

支出済額は1億9,485万5,070円で、前年度に比べ998万3,090円(5.4%)の増加となっている。

(単位：円・%)



項別支出済額の前年度との比較

(単位：円・%)

項	決算額		対前年度比較	
	令和5年度	令和4年度	増・減	増減率
1 農業費	186,729,496	162,597,607	24,131,889	14.8
2 林業費	8,125,574	22,274,373	△14,148,799	△63.5
合計	194,855,070	184,871,980	9,983,090	5.4

人件費を除いた主な支出済額は、次のとおりである。

### 農業費

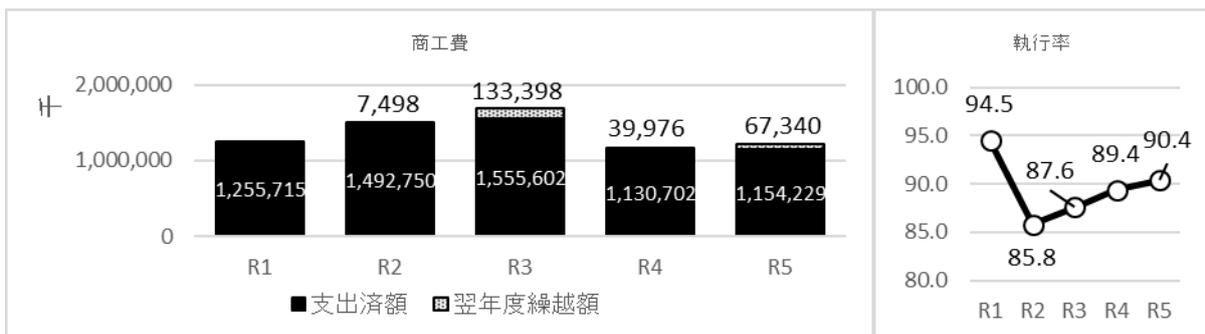
農地費の需用費(45,232,527円)で用排水路整備及び農道整備の修繕料が支出されている。

### 第7款 商工費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,277,026,000	1,154,228,592	67,340,000	55,457,408	90.4

(単位：円・%)



支出済額は11億5,422万8,592円で、前年度に比べ2,352万7,070円(2.1%)

の増加となっている。

人件費を除いた主な支出済額は、次のとおりである。

#### 商工費

商工政策費の負担金、補助及び交付金（294,703,262円）で企業立地促進奨励金、地域産業振興会議及び市内企業再投資促進補助金の補助金並びに負担金が支出されている。

道の駅費の工事請負費（24,329,800円）で道の駅瀬戸しなの駐車場舗装繕工の工事費が支出されている。

商工振興費の負担金、補助及び交付金（31,962,504円）で瀬戸焼クーポン事業及び瀬戸焼振興協会運営の補助金及び負担金が支出されている。

商工金融費の貸付金（61,000,000円）で小規模企業等振興資金預託金が支出されている。

新世紀工芸館費の委託料（56,488,779円）で指定管理の委託料が支出されている。

まるっとミュージアム推進費の負担金、補助及び交付金（52,287,000円）でまるっとミュージアム・観光協会及びせともの祭の負担金が支出されている。

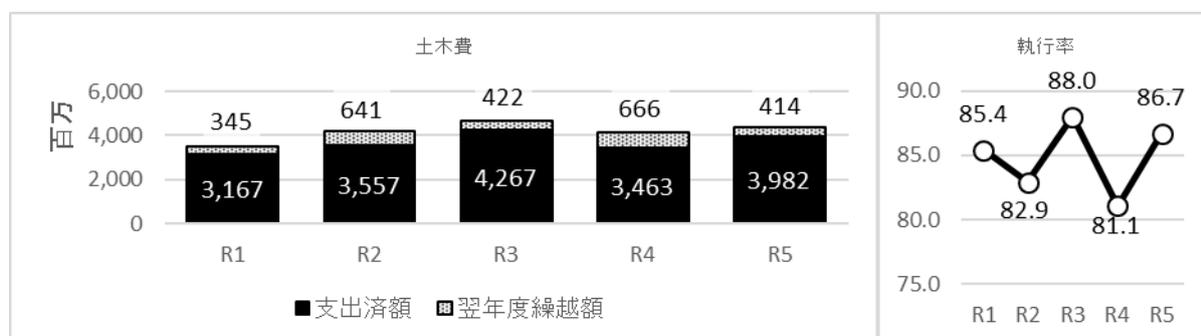
瀬戸蔵費の委託料（139,811,000円）で瀬戸蔵及び瀬戸蔵ミュージアムの指定管理が、工事請負費（163,232,200円）で外壁改修及びつばきホール舞台照明操作卓・調光盤更新の工事費が支出されている。

#### 第8款 土 木 費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4,590,160,797	3,981,808,039	414,302,874	194,049,884	86.7

(単位：円・%)



支出済額は39億8,180万8,039円で、前年度に比べ5億1,870万1,166円(15.0%)の増加となっている。

項別支出済額の前年度との比較

(単位：円・%)

項	決 算 額		対前年度比較	
	令和5年度	令和4年度	増・減	増減率
1 土木管理費	244,420,928	242,071,308	2,349,620	1.0
2 道路橋りょう費	1,124,115,776	852,636,960	271,478,816	31.8
3 河 川 費	435,122,503	206,170,941	228,951,562	111.0
4 都市計画費	2,178,148,832	2,162,227,664	15,921,168	0.7
合 計	3,981,808,039	3,463,106,873	518,701,166	15.0

人件費を除いた主な支出済額は、次のとおりである。

土木管理費

土木総務費の負担金、補助金及び交付金（13,100,995円）で急傾斜地崩壊対策事業費の負担金が支出されている。

道路橋りょう費

道路新設改良費の委託料（62,565,050円）で水野中線外交通解析等業務、上ノ切萩殿線整備道路詳細設計業務、萩殿春雨線整備道路詳細設計業務、菱野中線道路詳細設計業務及び陣屋川線道路詳細設計業務の委託料が、工事請負費（140,357,800円）で道路新設改良等の工事費が、公有財産購入費（26,500,625円）で市道上ノ切萩殿線整備事業及び市道品野曾野線整備事業に係る土地購入費が支出されている。

道路橋りょう維持費の需用費（202,793,345円）で道路及び側溝の修繕費が、委託料（229,395,000円）で道路草刈業務、樹木剪定業務、道路台帳更新業務、橋りょう補修・耐震補強設計業務、駅前広場環境整備業務、道路清掃業務、法面補修設計業務、樹木伐採業務及び駅前広場施設等清掃業務の委託料が、工事請負費（377,539,150円）で道路橋りょう予防保全の工事費が支出されている。

交通安全施設費の工事請負費（25,594,800円）で交通安全施設整備の工事費が支出されている。

河 川 費

河川排水路新設改良費の工事請負費（144,618,400円）で河川・排水路整備の工事費が支出されている。

河川排水路維持費の需用費（46,147,607円）で河川・排水路の修繕料が、委託料（75,579,966円）で河川・排水路環境整備業務の委託料が、工事請負費（129,966,100円）で河川環境整備の工事費が支出されている。

## 都市計画費

都市計画総務費の積立金（136,602,977円）で都市環境整備基金の積立金が支出されている。

区画整理事業費の委託料（77,894,880円）で中水野駅周辺排水路基本設計業務及び想定換地設計業務の委託料が支出されている。

輸送対策費の負担金、補助及び交付金（296,115,816円）で地域公共交通会議の負担金が支出されている。

街路事業費の委託料（46,813,938円）で陶栄橋橋りょう詳細設計業務及び陣屋線電線共同溝予備設計・詳細設計業務の委託料が、工事請負費（46,192,800円）で瀬戸市役所前駅駅前広場暫定整備工事の工事費が、公有財産購入費（105,846,542円）で汗干山脇線、陣屋線道路整備及び瀬戸市役所前駅駅前広場整備事業に係る土地購入費が、補償、補填及び賠償金（86,228,926円）で陣屋線道路整備に係る物件移転補償費が支出されている。

公園事業費の委託料（142,148,861円）で公園施設長寿命化計画改定業務、都市公園指定管理、公園施設整備の環境整備業務及び公園施設の草刈業務の委託料が、工事請負費（60,278,837円）で公園施設整備の工事費が支出されている。

駐車施設管理費の委託料（31,630,945円）で市営駐車場指定管理の委託料が支出されている。

下水道費の繰出金（904,194,000円）で下水道事業会計への繰出金が支出されている。

土木費関係の工事請負費

(単位：円)

目	支出済額	主な工事名
道路新設改良費	140,357,800	<ul style="list-style-type: none"> <li>・幡中南菱野線道路改良工事</li> <li>・菱野中線歩行者通行帯整備工事</li> </ul>
道路橋りょう維持費	377,539,150	<ul style="list-style-type: none"> <li>・吉田橋橋りょう補修工事</li> <li>・小田妻線舗装整備工事</li> <li>・山路海上線舗装整備工事</li> <li>・高根森林公園線舗装整備工事</li> <li>・東栺戸団地3号線側溝修繕工事</li> <li>・新開地赤重線舗装整備工事</li> <li>・瀬戸新居線側溝修繕工事</li> <li>・元町陶本線側溝修繕工事</li> </ul>
交通安全施設費	25,594,800	<ul style="list-style-type: none"> <li>・八幡台5号線防護柵整備工事</li> <li>・西本地幡西線ガードレール整備工事</li> <li>・共栄通5号線外転落防止柵設置工事</li> <li>・山口大坪線外区画線設置工事</li> </ul>
河川排水路新設改良費	144,618,400	<ul style="list-style-type: none"> <li>・品野町3丁目外地内排水路整備工事</li> </ul>
河川排水路維持費	129,966,100	<ul style="list-style-type: none"> <li>・吉田川浚渫工事</li> <li>・水無瀬川浚渫工事</li> <li>・大六川浚渫工事</li> </ul>
都市計画総務費	896,500	<ul style="list-style-type: none"> <li>・菱野団地中央広場電源等新設工事</li> </ul>
区画整理事業費	297,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>・塩草町地内交差点標識設置工事</li> </ul>
街路事業費	46,192,800	<ul style="list-style-type: none"> <li>・瀬戸市役所前駅前広場暫定整備工事</li> <li>・陣屋線樋管移設工事</li> </ul>
公園事業費	60,278,837	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民公園施設更新工事</li> <li>・市民公園外施設更新工事</li> </ul>
緑化推進事業費	275,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>・尾張瀬戸駅花壇自動散水設置工事</li> </ul>
市街地整備事業費	12,690,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>・瀬戸川護岸陶壁撤去工事</li> </ul>
駐車施設管理費	251,900	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市営東横山駐車場ガードパイプ撤去工事</li> </ul>
合計	938,958,287	

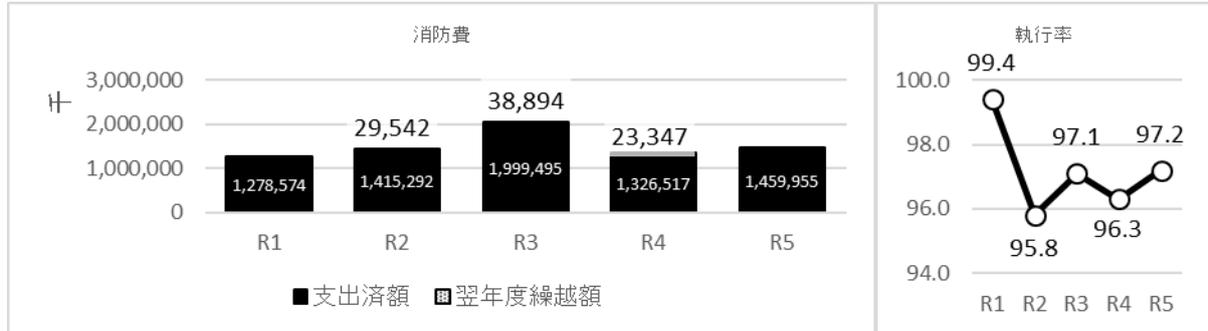
土木費における工事請負費の支出済額の総額は9億3,895万8,287円で、前年度に比べ3億4,456万8,789円(58.0%)の増加となっている。

## 第9款 消 防 費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,501,921,970	1,459,954,817	0	41,967,153	97.2

(単位：円・%)



支出済額は14億5,995万4,817円で、前年度に比べ1億3,343万7,350円(10.1%)の増加となっている。

人件費を除いた主な支出済額は、次のとおりである。

### 消 防 費

常備消防費の需用費(50,508,063円)で消防・救急装備の消耗品費、消防庁舎の光熱水費、公用車の修繕料、公用車の燃料費及び救急処置用医薬材料費が、委託料(29,380,800円)で高機能消防指令センター及び消防救急デジタル無線設備保守業務の委託料が、負担金、補助及び交付金(134,450,467円)で指令管制システム開発・整備に関する協定に基づく負担金が支出されている。

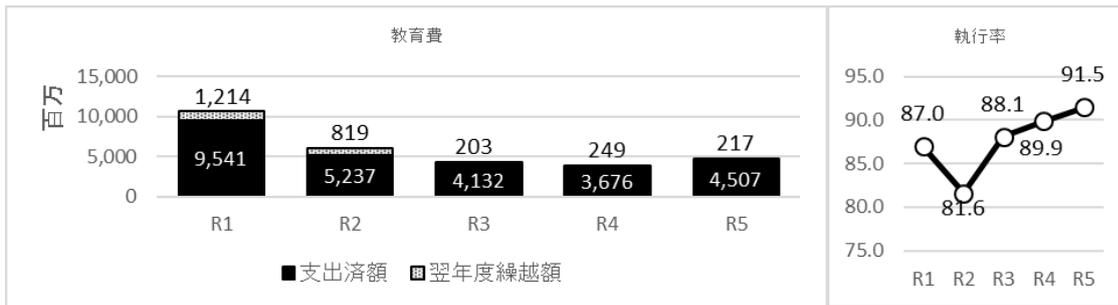
消防施設費の備品購入費(61,983,720円)で分団のCD-I型消防ポンプ自動車2台の購入費が支出されている。

## 第10款 教 育 費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4,923,587,464	4,507,211,788	216,892,966	199,482,710	91.5

(単位：円・%)



支出済額は45億721万1,788円で、前年度に比べ8億3,100万9,059円(22.6%)の増加となっている。主なものは、小学校の長寿命化工事に係る工事費の増加によるものである。

#### 項別支出済額の前年度との比較

(単位：円・%)

項	決 算 額		対前年度比較	
	令和5年度	令和4年度	増・減	増減率
1 教育総務費	489,191,845	421,826,446	67,365,399	16.0
2 小学校費	1,497,682,747	875,440,012	622,242,735	71.1
3 中学校費	479,153,848	411,441,444	67,712,404	16.5
4 特別支援学校費	66,710,100	69,256,410	△2,546,310	△3.7
5 社会教育費	259,551,782	254,840,086	4,711,696	1.8
6 保健体育費	1,714,921,466	1,643,398,331	71,523,135	4.4
合 計	4,507,211,788	3,676,202,729	831,009,059	22.6

人件費を除いた主な支出済額は、次のとおりである。

#### 教育総務費

教育指導費の需用費(47,222,690円)で教育指導用図書及び学校消耗品が、委託費(53,121,898円)で外国人英語指導助手派遣業務の委託料が支出されている。

#### 小学校費

学校管理費の需用費(48,765,631円)で学校用消耗品、学校教材用消耗品及び図書室用図書の購入費が支出されている。

学校施設費の需用費(136,909,439円)で光熱水費が、役務費(42,043,037円)でにじの丘学園通学バス定期券購入代、教育用ネットワーク回線通信料及び電話料金が、委託料(42,671,038円)で学校ICT支援員業務、自家用電気工作物の保安管理業務、浄化槽維持管理業務、警備業務、フロン排出抑制法に基づく定期点

検業務、教育用ネットワーク整備保守業務、にじの丘小学校バス通学児童の見守り業務及びにじの丘学園中央監視装置点検業務の委託料が、使用料及び賃借料（219,783,093円）で学校情報機器、教育用コンピュータ、大型提示装置及び校務支援システムの賃借料が、備品購入費（29,305,603円）で学校備品の購入費が支出されている。

学校建設費の委託料（26,735,216円）で効範小学校校舎長寿命化改良等工事設計業務及び幡山東・西陵小学校屋内運動場トイレ改修工事設計業務の委託料が、工事請負費（801,935,038円）で幡山東・水野小学校校舎長寿命化改良・増築工事の工事費が支出されている。

教育振興費の扶助費（40,763,907円）で要保護・準要保護児童の就学援助費が支出されている。

### 中学校費

学校管理費の需用費（28,675,253円）で学校用消耗品、図書館用図書及び学校教材用消耗品の購入費が支出されている。

学校施設費の需用費（59,932,497円）で光熱水費が、役務費（23,205,830円）でにじの丘学園通学バス定期券購入代、電話料金及び教育用ネットワーク回線通信料が、使用料及び賃借料（88,634,273円）で学校情報機器、コンピュータ整備、教職員用パソコン及び大型提示装置の賃借料が支出されている。

学校建設費の工事請負費（130,238,184円）で水無瀬中学校トイレ・空調改修工事及び子ども居場所整備の工事費が支出されている。

教育振興費の扶助費（39,903,373円）で要保護・準要保護生徒の就学援助費が支出されている。

### 特別支援学校費

学校管理費（目全体：42,309,796円）及び学校施設費（目全体：24,400,304円）で瀬戸特別支援学校（さくらんぼ学園）の運営に係る経費が支出されている。

### 社会教育費

地区公民館費の委託料（55,591,090円）で地区公民館事務協力員配置及び地区公民館事業運営の委託料が、工事請負費（24,329,200円）で八幡公民館屋根外壁改修の工事費が支出されている。

図書館費の委託料（84,260,744円）で図書館本館、パーティセと情報ライブラリー及び地域図書館業務の委託料が、備品購入費（20,375,634円）で閲覧用図書の購入費が支出されている。

### 保健体育費

体育施設費の委託料（118,087,000円）でスポーツ施設指定管理の委託料が、工事請負費（186,833,900円）で南公園グラウンド照明設備LED化及び高圧電気設備更新、体育館直流電源装置取替、市民公園弓道場耐震改修及び市民プール下水道改修の工事費が支出されている。

野外活動センター費の委託料（24,512,751円）で定光寺野外活動センター指定管理の委託料が支出されている。

学校給食総務費の需用費（569,838,235円）で学校給食食材費の賄材料費が支出されている。

学校給食センター費の需用費（30,037,026円）で学校給食センター施設の燃料費、光熱水費及び修繕料が、委託料（108,159,457円）で調理及び配膳業務、並びに給食運送業務の委託料が支出されている。

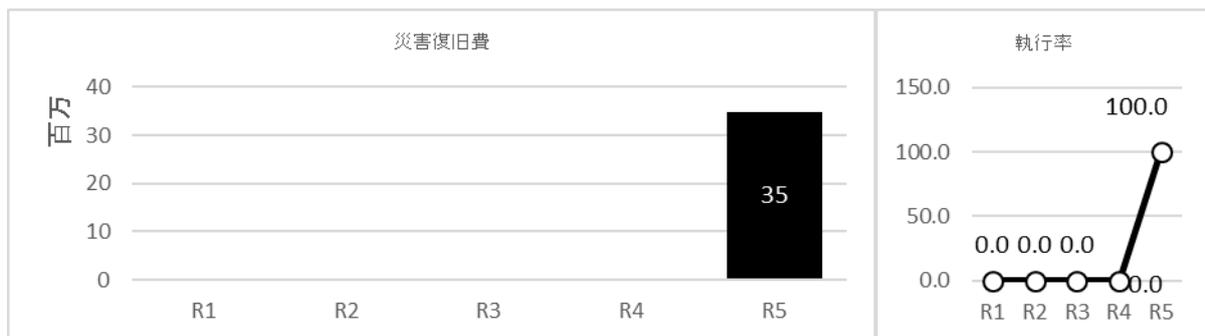
学校給食単独校費の需用費（35,377,955円）で燃料費、光熱水費及び修繕料が、委託料（314,193,591円）で調理業務の委託料が支出されている。

### 第11款 災害復旧費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
34,669,000	34,660,450	0	8,550	100.0

(単位：円・%)



支出済額 3,466 万 450 円で、前年度は支出がなかったため皆増となっている。

### 公共土木施設災害復旧費

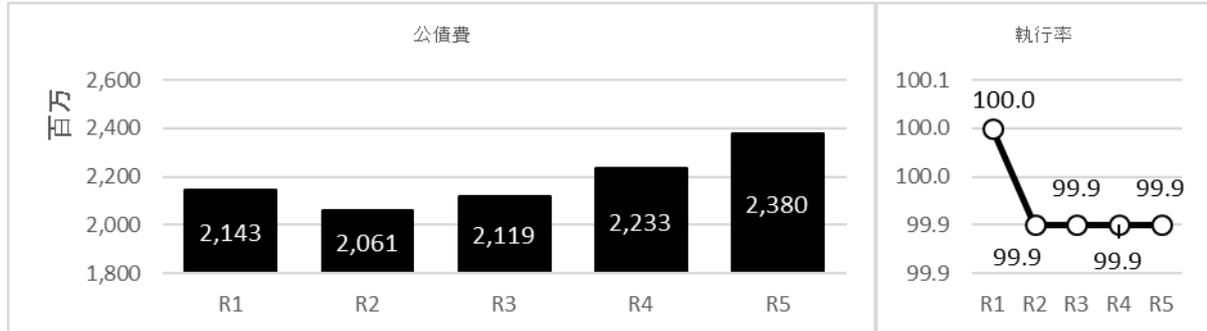
河川災害復旧費の工事請負費（26,886,750円）で山干川災害復旧、定光寺町地内護岸復旧及び白岩川護岸復旧の工事費が支出されている。

## 第12款 公債費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2,381,633,000	2,379,632,745	0	2,000,255	99.9

(単位：円・%)



支出済額は23億7,963万2,745円で、前年度に比べ1億4,692万7,340円(6.6%)の増加となっている。

### 公債費

元金の償還金、利子及び割引料(2,305,068,763円)で公債元金が、利子の償還金、利子及び割引料(74,563,982円)で公債利子が支出され、繰上償還は行われなかった。

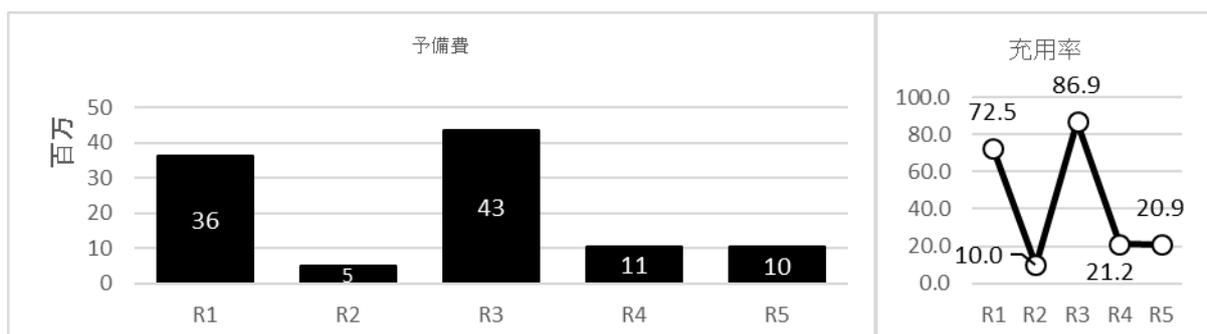
なお、当年度末における一般会計に係る地方債現在高は242億1,992万1,366円で、前年度に比べ7億8,446万8,763円の減少となっている。

## 第13款 予備費

(単位：円・%)

当初予算額	充用額	予算現額	不用額	充用率
50,000,000	10,467,450	39,532,550	39,532,550	20.9

(単位：円・%)



予備費は予算外の支出に充てるための予算であり、当年度は5,000万円が計上され、充用された額は1,046万7,450円で、前年度に比べ12万8,665円(1.2%)の減少となっている。

各款に充用された主なものは、2款で能登半島地震被災地への職員派遣に係る費用、3款で発達支援室の軒天改修工事、7款でノベルティ・こども創造館の漏水修繕工事、10款で白岩町町民会館漏水修繕工事として、それぞれ充用のうえ支出されている。

なお、充用された額は、次のとおりである。

#### 款別予備費充用額

(単位：円)

款	充用額
2 総務費	6,628,446
3 民生費	1,032,004
7 商工費	1,839,000
10 教育費	968,000
合計	10,467,450